

私立学校関係事務の手引 別冊参考

# 関係審査基準

(平成23年3月)



— 目 次 —

私立幼稚園設置認可等審査基準（青森県）	-----	1
幼稚園設置基準（国）	-----	7
私立小学校設置認可等審査基準（青森県）	-----	13
小学校設置基準（国）	-----	19
私立中学校設置認可等審査基準（青森県）	-----	23
中学校設置基準（国）	-----	29
私立高等学校設置認可等審査基準（青森県）	-----	33
高等学校設置基準（国）	-----	39
私立専修学校設置認可等審査基準（青森県）	-----	43
専修学校設置基準（国）	-----	55
私立各種学校設置認可等審査基準（青森県）	-----	65
各種学校規程（国）	-----	71
学校法人の寄附行為及び寄附行為変更の認可 審査基準（青森県）	-----	75
私立学校第64条第4項の法人の寄附行為及 び寄附行為変更の認可審査基準（青森県）	-----	79



# 私立幼稚園設置認可等審査基準

平成16年4月1日制定

平成23年4月1日改正

## 第1章 総則

### (趣旨)

第1条 私立幼稚園（以下「幼稚園」という。）の設置の認可、収容定員に係る園則の変更の認可及び廃止の認可については、学校教育法（昭和22年法律第26号）及び学校教育法施行規則（昭和22年文部省令第11号）の規定によるほか、この審査基準の定めるところによるものとする。

## 第2章 設置の認可

### 第1節 総則

#### (名称)

第2条 幼稚園の名称は、幼稚園の目的にふさわしいものであり、かつ、県内の既存の幼稚園と同一又は紛らわしい名称を用いないものとする。

#### (開設の時期)

第3条 幼稚園の開設時期は、4月1日とする。

#### (設置者)

第4条 幼稚園の設置者は、学校法人又は保育所を設置する社会福祉法人でなければならない。

#### (位置等)

第5条 幼稚園の位置については、次の要件を満たさなければならない。

- 一 幼児の教育上適切で、通園の際安全な環境であること。
- 二 市町村等における幼児教育の振興計画等に資するものであること。
- 三 収容定員を満たす幼児数の確保が将来にわたり客観的に可能であること。幼児数の把握に当たっては、原則として、設置予定地に係る小学校の通学区域等の幼児数とし、当該区域内の既設の公立及び私立の幼稚園並びに保育所の収容定員に対する充足率等を十分考慮するものであること。

#### (規模)

第6条 幼稚園の学級数は、原則として3学級以上とする。

## 第2節 編制

(1学級の幼児数)

第7条 1学級の幼児数は、原則として35人以下とする。

(学級の編制)

第8条 学級は、学年の初めの日の前日において同じ年齢にある幼児で編制することを原則とする。

(教職員)

第9条 幼稚園には、園長、教頭及び教諭を置かなければならない。ただし、副園長を置くときその他特別の事情のあるときは、教頭を置かないことができる。

2 幼稚園には、各学級ごとに少なくとも専任の主幹教諭、指導教諭又は教諭（以下この条において「教諭等」という。）を1人置かなければならない。ただし、3歳児の学級について幼児数が20人を超える場合は、専任の教諭等を2人置かなければならない。

3 特別の事情があるときは、教諭等は、専任の副園長又は教頭が兼ね、又は当該幼稚園の学級数の3分の1の範囲内で、専任の助教諭若しくは講師をもってこれに代えることができる。

4 専任でない園長を置く幼稚園にあつては、前2項の規定により置く主幹教諭、指導教諭、教諭、助教諭又は講師のほか、副園長、教頭、主幹教諭、指導教諭、教諭、助教諭又は講師を1人置くことを原則とする。

5 幼稚園に置く教員等は、教育上必要と認められる場合は、他の学校の教員等と兼ねることができる。

6 幼稚園には、学校医、学校歯科医及び学校薬剤師を置くものとする。

## 第3節 施設及び設備

(一般的基準)

第10条 幼稚園の施設及び設備は、指導上、保健衛生上、安全上及び管理上適切なものでなければならない。

(園地、園舎及び運動場)

第11条 園舎は、2階建以下を原則とする。園舎を2階建とする場合及び特別の事情があるため園舎を3階建以上とする場合にあつては、保育室、遊戯室及び便所の施設は、第1階に置かなければならない。ただし、園舎が耐火構造で幼児の待避上必要な施設を備えるものにあつては、これらの施設を第2階に置くことができる。

2 園舎及び運動場は、同一の敷地内又は隣接する位置に設けることを原則とする。

3 保育室の面積は、1室53㎡以上を原則とする。

4 遊戯室の面積は、1室90㎡以上とする。

5 園舎及び運動場の面積は、別表第1に定める面積以上とする。

(施設及び設備等)

第12条 幼稚園には、次の施設及び設備を備えなければならない。ただし、特別の事情があるときは、保育室と遊戯室及び職員室と保健室とは、それぞれ兼用することができる。

- 一 職員室
- 二 保育室
- 三 遊戯室
- 四 保健室
- 五 便所
- 六 飲料水用設備、手洗用設備、足洗用設備

2 保育室の数は、学級数を下ってはならない。

3 飲料水用設備は、手洗用設備又は足洗用設備と区別して備えなければならない。

4 飲料水の水質は、衛生上無害であることが証明されたものでなければならない。

第13条 幼稚園には、学級数及び幼児数に応じ、教育上、保健衛生上及び安全上必要な種類及び数の園具及び教具を備えなければならない。

2 前項の園具及び教具は、常に改善し、補充しなければならない。

(他の施設及び設備の使用)

第14条 幼稚園の施設及び設備は、原則として、専用かつ自己所有のものとする。ただし、特別の事情があり、かつ、教育上及び安全上支障がない場合は、他の学校等の施設及び設備を使用することができる。

#### 第4節 設置認可前の園児募集

第15条 設置認可前の園児募集は、原則として禁止する。ただし、次の各号のいずれにも該当する場合は、この限りでない。

- 一 幼稚園設置計画の承認を受けたこと。
- 二 幼稚園設置認可申請書の提出があること。
- 三 園舎等の建設工事が進行しており、開設予定年度の開園が確実と認められること。

2 前項ただし書の場合においては、次に掲げる事項を遵守しなければならない。

- 一 募集要項に「年 月 日開園予定(認可申請中)」と明示すること。
- 二 募集人員は、園則上の入学定員を明示すること。
- 三 入園案内及び募集広告の内容については、教育方針、授業内容等の情報が正確に記載され、かつ、入園希望者等に誤解を与えることのない適正なものとする。

#### 第3章 設置の認可以外の認可

## 第1節 収容定員に係る園則変更の認可

第16条 幼稚園の収容定員に係る園則の変更にあたっては、第3条及び第5条から前条までの規定に適合していなければならない。

## 第2節 廃止の認可

第17条 幼稚園の廃止にあたっては、次に掲げる要件に適合していなければならない。ただし、特別の事情がある場合は、この限りでない。

- 一 在籍する園児及び教職員の処遇が適切に処置されていること。
- 二 園地、園舎、園具、教具等の処置が適切であること。
- 三 指導要録等の関係書類の引継ぎが確実であること。

## 第4章 申請手続等

(設置認可申請手続等)

第18条 幼稚園の設置の認可を受けようとする者（以下この条において「申請者」という。）は、別表第2に掲げる期限までに、幼稚園設置計画書及び幼稚園設置認可申請書を知事に提出しなければならない。

- 2 知事は、計画書の内容を審査し、青森県私立学校審議会に協議するものとする。
- 3 知事は、青森県私立学校審議会との協議の結果を計画書の提出のあった日から起算して50日以内を標準として申請者に通知するものとする。
- 4 知事は、申請書の内容を審査し、青森県私立学校審議会に諮問するものとする。
- 5 知事は、幼稚園の施設及び設備が申請内容と相違ないことを確認した場合は、開設しようとする年度の前年度の3月31日までに当該申請についての認可の適否を決定し、その旨を速やかに申請者に通知するものとする。

(収容定員に係る園則変更認可申請手続等)

第19条 幼稚園の収容定員に係る園則の変更の認可を受けようとする者は、別表第3に掲げる期限までに、幼稚園の収容定員に係る園則変更計画書及び幼稚園の収容定員に係る園則変更認可申請書を知事に提出しなければならない。ただし、幼稚園の収容定員に係る園則の変更が減員によるものであるときは、計画書の提出を要しない。

- 2 前条第2項から第5項までの規定は、幼稚園の収容定員に係る園則の変更の認可の場合に準用する。この場合において、同項中「開設しようとする年度」とあるのは「変更しようとする年度」と読み替える。

(廃止認可申請手続等)

第20条 幼稚園の廃止の認可を受けようとする者は、廃止しようとする日の60日前までに、幼稚園廃止認可申請書を知事に提出しなければならない。

- 2 知事は、申請書の内容を審査し、直近の青森県私立学校審議会に諮問するものとする。
- 3 知事は、当該申請についての認可の適否を決定し、その旨を速やかに申請者に通知するものとする。

#### 附 則

- 1 この審査基準は、平成16年4月1日から施行する。
- 2 私立幼稚園設置認可等取扱要領は、廃止する。
- 3 この審査基準の施行の際、現になされている申請については、旧私立幼稚園設置認可等取扱要領は、なおその効力を有する。
- 4 旧私立幼稚園設置認可等取扱要領により、収容定員を減ずる認可を受けた後、収容定員を増やす必要が生じた場合は、原則として収容定員を減ずる認可を受ける前の収容定員まで収容定員を増やすことを認める。(この場合における認可の申請は、平成18年4月30日までになされたものに限る。)

#### 附 則

- 1 この審査基準は、平成23年4月1日から施行する。
- 2 この審査基準の施行の際現になされている申請については、なお従前の例による。

#### 別表第1 (第11条関係)

##### (園舎の面積)

学級数	面積 (平方メートル)
1学級	180
2学級以上	$320 + 100 \times (\text{学級数} - 2)$

##### (運動場の面積)

学級数	面積 (平方メートル)
2学級以下	$330 + 30 \times (\text{学級数} - 1)$
3学級以上	$400 + 80 \times (\text{学級数} - 3)$

#### 別表第2 (第18条関係)

提出書類	提出期限
幼稚園設置計画書	開設しようとする年度の前々年度の1月31日 (園舎等の建設を要しないときは、開設しようとする年度の前年度の5月31日)
幼稚園設置認可申請書	開設しようとする年度の前年度の9月30日

別表第3（第19条関係）

提出書類	提出期限
収容定員に係る園則変更計画書	変更しようとする年度の前々年度の1月31日（園舎等の建設を要しないときは、変更しようとする年度の前年度の5月31日）
収容定員に係る園則変更認可申請書	変更しようとする年度の前年度の9月30日

# 幼稚園設置基準

最終改正年月日：平成二二年三月一〇日 文部科学省令第五号

学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）第三条の規定に基づき、幼稚園設置基準を次のように定める。

## 第一章 総則

（趣旨）

第一条 幼稚園設置基準は、学校教育法施行規則（昭和二十二年文部省令第十一号）に定めるもののほか、この省令の定めるところによる。

（基準の向上）

第二条 この省令で定める設置基準は、幼稚園を設置するのに必要な最低の基準を示すものであるから、幼稚園の設置者は、幼稚園の水準の向上を図ることに努めなければならない。

## 第二章 編制

（一学級の幼児数）

第三条 一学級の幼児数は、三十五人以下を原則とする。

（学級の編制）

第四条 学級は、学年の初めの日の前日において同じ年齢にある幼児で編制することを原則とする。

（教職員）

第五条 幼稚園には、園長のほか、各学級ごとに少なくとも専任の主幹教諭、指導教諭又は教諭（次項において「教諭等」という。）を一人置かなければならない。

2 特別の事情があるときは、教諭等は、専任の副園長又は教頭が兼ね、又は当該幼稚園の学級数の三分の一の範囲内で、専任の助教諭若しくは講師をもつて代えることができる。

3 専任でない園長を置く幼稚園にあつては、前二項の規定により置く主幹教諭、指導教諭、教諭、助教諭又は講師のほか、副園長、教頭、主幹教諭、指導教諭、教諭、助教諭又は講師を一人置くことを原則とする。

4 幼稚園に置く教員等は、教育上必要と認められる場合は、他の学校の教員等と兼ねることができる。

第六条 幼稚園には、養護をつかさどる主幹教諭、養護教諭又は養護助教諭及び事務職員

を置くように努めなければならない。

### 第三章 施設及び設備

(一般的基準)

第七条 幼稚園の位置は、幼児の教育上適切で、通園の際安全な環境にこれを定めなければならない。

2 幼稚園の施設及び設備は、指導上、保健衛生上、安全上及び管理上適切なものでなければならない。

(園地、園舎及び運動場)

第八条 園舎は、二階建以下を原則とする。園舎を二階建とする場合及び特別の事情があるため園舎を三階建以上とする場合にあつては、保育室、遊戯室及び便所の施設は、第一階に置かなければならない。ただし、園舎が耐火建築物で、幼児の待避上必要な施設を備えるものにあつては、これらの施設を第二階に置くことができる。

2 園舎及び運動場は、同一の敷地内又は隣接する位置に設けることを原則とする。

3 園地、園舎及び運動場の面積は、別に定める。

(施設及び設備等)

第九条 幼稚園には、次の施設及び設備を備えなければならない。ただし、特別の事情があるときは、保育室と遊戯室及び職員室と保健室とは、それぞれ兼用することができる。

- 一 職員室
- 二 保育室
- 三 遊戯室
- 四 保健室
- 五 便所
- 六 飲料水用設備、手洗用設備、足洗用設備

2 保育室の数は、学級数を下つてはならない。

3 飲料水用設備は、手洗用設備又は足洗用設備と区別して備えなければならない。

4 飲料水の水質は、衛生上無害であることが証明されたものでなければならない。

第十条 幼稚園には、学級数及び幼児数に応じ、教育上、保健衛生上及び安全上必要な種類及び数の園具及び教具を備えなければならない。

2 前項の園具及び教具は、常に改善し、補充しなければならない。

第十一条 幼稚園には、次の施設及び設備を備えるように努めなければならない。

- 一 放送聴取設備
- 二 映写設備
- 三 水遊び場
- 四 幼児清浄用設備

五 給食施設

六 図書室

七 会議室

(他の施設及び設備の使用)

第十二条 幼稚園は、特別の事情があり、かつ、教育上及び安全上支障がない場合は、他の学校等の施設及び設備を使用することができる。

#### 第四章 雑則

(保育所等との合同活動等に関する特例)

第十三条 幼稚園は、次に掲げる場合においては、各学級の幼児と当該幼稚園に在籍しない者を共に保育することができる。

一 当該幼稚園と幼保連携施設（就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成十八年法律第七十七号。以下「就学前教育等推進法」という。）第三条第二項に規定する幼保連携施設をいう。以下同じ。）を構成する保育所等（就学前教育等推進法第二条第四項に規定する保育所等をいう。以下同じ。）において、満三歳以上の子どもに対し学校教育法第二十三条各号に掲げる目標が達成されるよう保育を行うに当たり、当該幼稚園との緊密な連携協力体制を確保する必要があると認められる場合

二 前号に掲げる場合のほか、経済的社会的条件の変化に伴い幼児の数が減少し、又は幼児が他の幼児と共に活動する機会が減少したことその他の事情により、学校教育法第二十三条第二号に掲げる目標を達成することが困難であると認められることから、幼児の心身の発達を助長するために特に必要があると認められる場合

2 前項の規定により各学級の幼児と当該幼稚園に在籍しない者を共に保育する場合においては、第三条中「一学級の幼児数」とあるのは「一学級の幼児数（当該幼稚園に在籍しない者であつて当該学級の幼児と共に保育されるものの数を含む。）」と、第五条第四項中「他の学校の教員等」とあるのは「他の学校の教員等又は保育所等の保育士等」と、第十条第一項中「幼児数」とあるのは「幼児数（当該幼稚園に在籍しない者であつて各学級の幼児と共に保育されるものの数を含む。）」と読み替えて、これらの規定を適用する。

#### 附則 抄

1 この省令は、昭和三十二年二月一日から施行する。

2 園地、園舎及び運動場の面積は、第八条第三項の規定に基き別に定められるまでの間、園地についてはなお従前の例により、園舎及び運動場については別表第一及び別表第二に定めるところによる。ただし、この省令施行の際現に存する幼稚園については、特別

の事情があるときは、当分の間、園舎及び運動場についてもなお従前の例によることができる。

- 3 第十三条第一項の規定により幼稚園の幼児と保育所等に入所している児童を共に保育し、かつ、当該保育所等と保育室を共用する場合においては、別表第一及び別表第二中「面積」とあるのは、「面積（保育所等の施設及び設備のうち幼稚園と共用する部分の面積を含む。）」と読み替えて、これらの表の規定を適用する。
- 4 就学前教育等推進法第三条第二項各号に掲げる要件を満たす運営を行うために設置後相当の期間を経過した保育所（児童福祉法（昭和二十二年法律第百六十四号）第三十九条に規定する保育所をいう。附則第六項において同じ。）（その運営の実績その他により適正な運営が確保されていると認められるものに限る。）と幼保連携施設を構成するよう幼稚園を新たに設置し、又は移転させる場合における当該幼稚園（次項において「特例幼保連携幼稚園」という。）に関するこの省令の適用については、当分の間、次の表の上欄の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句とする。

第五条第一項	教諭	教諭（特例助教諭（保育士の資格を有する助教諭をいい、当該幼稚園の設置又は移転の後に新たに採用されたものを除く。次項において同じ。）を含む。次項において同じ。）
第五条第二項	助教諭	助教諭（特例助教諭を除く。）
第八条第一項	耐火建築物で、幼児の退避上必要な施設を備えるものにあつては、これらの施設を第二階	耐火建築物で幼児の退避上必要な施設を備えるもの又は児童福祉施設最低基準（昭和二十三年厚生省令第六十三号）第三十二条第八号イ、ロ及びへの要件に該当するものにあつてはこれらの施設を第二階に、同号ロからチまでに掲げる要件に該当するものにあつてはこれらの施設を第三階以上の階
	第二階	第二階以上の階

- 5 特例幼保連携幼稚園については、当該特例幼保連携幼稚園が構成する幼保連携施設において保育する満三歳以上の子どもの保育の用に供する当該幼保連携施設の施設が次の各号に掲げる場合に該当するときは、当分の間、この省令の規定中当該各号に定める規定を適用しないことができる。

- 一 保育室又は遊戯室の面積が当該子ども一人につき一・九八平方メートル以上である場合 園舎の面積に関する規定
- 二 屋外遊戯場及び運動場の面積が当該子ども一人につき三・三平方メートル以上である場合 運動場の面積に関する規定

- 6 前二項の規定は、就学前教育等推進法第三条第二項各号に掲げる要件を満たす運営を行うために設置後相当の期間を経過した幼稚園（その運営の実績その他により適正な運

営が確保されていると認められるものに限る。)と幼保連携施設を構成するよう保育所を新たに設置し、又は移転させる場合における当該幼稚園について準用する。この場合において、附則第四項の表第五条第一項の項中「当該幼稚園の」とあるのは、「当該幼稚園と幼保連携施設を構成する保育所の」と読み替えるものとする。

附則 (昭和三十七年一月三十一日 文部省令第二号)

この省令は、昭和三十七年二月一日から施行する。

附則 (昭和三十九年一二月二七日 文部省令第四四号)

この省令は、昭和三十九年二月一日から施行する。

附則 (昭和三十九年三月二二日 文部省令第八号)

この省令は、昭和三十九年四月一日から施行する。

附則 (昭和三十九年八月八日 文部省令第三八号)

この省令は、学校教育法の一部を改正する法律の施行の日(昭和三十九年九月一日)から施行する。

附則 (平成七年二月八日 文部省令第一号)

- 1 この省令は、平成七年四月一日から施行する。
- 2 この省令施行の際現に存する幼稚園については、改正後の第三条の規定にかかわらず、平成十三年三月三十一日までは、なお従前の例によることができる。

附則 (平成一四年三月二九日 文部科学省令第一七号) 抄

(施行期日)

- 1 この省令は、平成十四年四月一日から施行する。ただし、第五条に一項を加える改正規定、第七条第二項、第八条第二項、第十条第一項及び第十二条の改正規定は、平成十五年四月一日から施行する。

附則 (平成一七年四月一日 文部科学省令第三二号)

この省令は、公布の日から施行する。

附則 (平成一七年五月一三日 文部科学省令第三五号) 抄

(施行期日)

- 1 この省令は、公布の日から施行する。

附則 (平成一八年九月八日 文部科学省令第三四号)

この省令は、平成十八年十月一日から施行する。

附則（平成一九年一〇月三〇日 文部科学省令第三四号）

この省令は、学校教育法等の一部を改正する法律（平成十九年法律第九十六号）の施行の日から施行する。

附則（平成一九年一二月二五日 文部科学省令第四〇号）

この省令は、学校教育法等の一部を改正する法律の施行の日（平成十九年十二月二十六日）から施行する。ただし、第一条中学校教育法施行規則第一章第二節の節名、第二十条第一号ロ、第二十三条、第四十四条第一項、第二項及び第三項、第四十五条第一項、第二項及び第三項、第七十条第一項、第二項及び第三項、第七十一条第二項及び第三項、第八十一条第一項、第二項及び第三項、第一百二十条、第一百二十二条、第一百二十四条第一項、第二項及び第三項並びに第二百五条第二項の改正規定、第五条中学校基本調査規則第三条第二項の改正規定、第八条中学校教員統計調査規則第三条第二項の改正規定、第九条中教育職員免許法施行規則第六十八条及び第六十九条の改正規定、第十二条中幼稚園設置基準第五条第一項、第二項及び第三項並びに第六条の改正規定、第十七条中高等学校通信教育規程第五条第一項の改正規定、第二十三条中専修学校設置基準第十八条第三号の改正規定、第三十八条中小学校設置基準第六条第一項及び第二項の改正規定、第三十九条中中学校設置基準第六条第一項及び第二項の改正規定並びに第四十七条中高等学校設置基準第八条第一項及び第二項並びに第九条の改正規定（副校長、主幹教諭又は指導教諭に係る部分に限る。）は、平成二十年四月一日から施行する。

附則（平成二二年三月一〇日 文部科学省令第五号）

この省令は、公布の日から施行する。

別表第1（園舎の面積）

学級数	1学級	2学級以上
面積	180平方メートル	$320 + 100 \times (\text{学級数} - 2)$ 平方メートル

別表第2（運動場の面積）

学級数	2学級以下	3学級以上
面積	$330 + 30 \times (\text{学級数} - 1)$ 平方メートル	$400 + 80 \times (\text{学級数} - 3)$ 平方メートル

# 私立小学校設置認可等審査基準

平成16年4月1日制定

平成23年4月1日改正

## 第1章 総則

### (趣旨)

第1条 私立小学校（以下「小学校」という。）の設置の認可、収容定員に係る学則の変更の認可及び廃止の認可については、学校教育法（昭和22年法律第26号）及び学校教育法施行規則（昭和22年文部省令第11号）の規定によるほか、この審査基準の定めるところによるものとする。

## 第2章 設置の認可

### 第1節 総則

#### (名称)

第2条 小学校の名称は、小学校の目的にふさわしいものであり、かつ、県内の既存の学校と同一又は紛らわしい名称を用いないものとする。

#### (開設の時期)

第3条 小学校の開設時期は、4月1日とする。

#### (規模)

第4条 小学校の学級数は、原則として12学級以上とする。

### 第2節 編制

#### (1学級の児童数)

第5条 1学級の児童数は、法令に特別の定めがある場合を除き、40人以下とする。ただし、特別の事情があり、かつ、教育上支障がない場合は、この限りでない。

#### (学級の編制)

第6条 小学校の学級は、同学年の児童で編制するものとする。ただし、特別の事情があるときは、数学年の児童を1学級に編制することができる。

#### (教職員)

第7条 小学校には、校長、教頭、教諭、養護教諭及び事務職員を置かなければならない。ただし、副校長を置くときその他特別の事情があるときは教頭を、養護をつかさどる主

幹教諭を置くときは養護教諭を、特別の事情があるときは事務職員を、それぞれ置かないことができる。

- 2 小学校に置く主幹教諭、指導教諭及び教諭（以下この条において「教諭等」という。）の数は、1学級当たり1人以上とする。
- 3 教諭等は、特別の事情があり、かつ、教育上支障がない場合は、校長、副校長若しくは教頭が兼ね、又は助教諭若しくは講師をもって代えることができる。
- 4 養護教諭は、特別な事情（財政上の事情は含まない。）があるときは、養護助教諭をもって代えることができる。
- 5 小学校に置く教員等は、教育上必要と認められる場合は、他の学校の教員等と兼ねることができる。
- 6 学級数が12学級以上の小学校には、司書教諭を置かなければならない。
- 7 小学校には、学校医、学校歯科医及び学校薬剤師を置くものとする。

### 第3節 施設及び設備

（一般的基準）

第8条 小学校の施設及び設備は、指導上、保健衛生上、安全上及び管理上適切なものでなければならない。

（校舎及び運動場の面積等）

第9条 校舎及び運動場の面積は、法令に特別の定めがある場合を除き、別表第1に定める面積以上とする。ただし、地域の実態その他により特別の事情があり、かつ、教育上支障がない場合は、この限りでない。

- 2 校舎及び運動場は、同一の敷地内又は隣接する位置に設けるものとする。ただし、地域の実態その他により特別の事情があり、かつ、教育上及び安全上支障がない場合は、その他の適当な位置にこれを設けることができる。

（校舎に備えるべき施設）

第10条 校舎には、少なくとも次に掲げる施設を備えるものとする。

- 一 教室（普通教室、特別教室等とする。）
- 二 図書室、保健室
- 三 職員室

- 2 校舎には、前項に掲げる施設のほか、必要に応じて、特別支援学級のための教室を備えるものとする。

（その他の施設）

第11条 小学校には、校舎及び運動場のほか、体育館を備えるものとする。ただし、地域の実態その他により特別の事情があり、かつ、教育上支障がない場合は、この限りでない。

(校具及び教具)

第12条 小学校には、学級数及び児童数に応じ、指導上、保健衛生上及び安全上必要な種類及び数の校具及び教具を備えなければならない。

2 前項の校具及び教具は、常に改善し、補充しなければならない。

(他の学校等の施設及び設備の使用)

第13条 小学校の施設及び設備は、原則として、専用かつ自己所有のものとする。ただし、特別の事情があり、かつ、教育上及び安全上支障がない場合は、他の学校等の施設及び設備を使用することができる。この場合において、「特別の事情」には、学校間の連携を推進するため、当該小学校が同一設置者が設置する他の学校種の学校と併設される場合を、「他の学校等の施設及び設備」には、公民館、運動場、体育館等の施設及び設備を含むものとする。また、地方公共団体等の施設を長期にわたり安定して使用する条件を取得している場合等教育上及び安全上支障がない場合は、これを使用することができるものとする。

#### 第4節 設置認可前の児童募集

第14条 設置認可前の児童募集は、原則として禁止する。ただし、次の各号のいずれにも該当する場合は、この限りでない。

- 一 小学校設置計画の承認を受けたこと。
- 二 小学校設置認可申請書の提出があること。
- 三 校舎等の建設工事が進行しており、開設予定年度の開校が確実と認められること。

2 前項ただし書の場合においては、次に掲げる事項を遵守しなければならない。

- 一 募集要項に「年 月 日開校予定(認可申請中)」と明示すること。
- 二 募集人員は、学則上の入学定員を明示すること。
- 三 入学案内及び募集広告の内容については、教育方針、授業内容等の情報が正確に記載され、かつ、入学希望者等に誤解を与えることのない適正なものとする。

### 第3章 設置の認可以外の認可

#### 第1節 収容定員に係る学則変更の認可

第15条 小学校の収容定員に係る学則の変更に当たっては、第3条から前条までの規定に適合していなければならない。

#### 第2節 廃止の認可

第16条 小学校の廃止に当たっては、次に掲げる要件に適合していなければならない。

ただし、特別の事情がある場合は、この限りでない。

- 一 在籍する児童及び教職員の処遇が適切に処置されていること。
- 二 校地、校舎、校具、教具等の処置が適切であること。
- 三 指導要録等の関係書類の引継ぎが確実であること。

#### 第4章 申請手続等

(設置認可申請手続等)

第17条 小学校の設置の認可を受けようとする者（以下この条において「申請者」という。）は、別表第2に掲げる期限までに、小学校設置計画書及び小学校設置認可申請書を知事に提出しなければならない。

- 2 知事は、計画書の内容を審査し、青森県私立学校審議会に協議するものとする。
- 3 知事は、青森県私立学校審議会との協議の結果を計画書の提出のあった日から起算して50日以内を標準として申請者に通知するものとする。
- 4 知事は、申請書の内容を審査し、青森県私立学校審議会に諮問するものとする。
- 5 知事は、小学校の施設及び設備が申請内容と相違ないことを確認した場合は、開設しようとする年度の前年度の3月31日までに当該申請についての認可の適否を決定し、その旨を速やかに申請者に通知するものとする。

(収容定員に係る学則変更認可申請手続等)

第18条 小学校の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする者は、別表第3に掲げる期限までに、小学校の収容定員に係る学則変更計画書及び小学校の収容定員に係る学則変更認可申請書を知事に提出しなければならない。ただし、小学校の収容定員に係る学則の変更が減員によるものであるときは、計画書の提出を要しない。

- 2 前条第2項から第5項までの規定は、小学校の収容定員に係る学則の変更の認可の場合に準用する。この場合において、同項中「開設しようとする年度」とあるのは「変更しようとする年度」と読み替える。

(廃止認可申請手続等)

第19条 小学校の廃止の認可を受けようとする者は、廃止しようとする日の60日前までに、小学校廃止認可申請書を知事に提出しなければならない。

- 2 知事は、申請書の内容を審査し、直近の青森県私立学校審議会に諮問するものとする。
- 3 知事は、当該申請についての認可の適否を決定し、その旨を速やかに申請者に通知するものとする。

#### 附 則

この審査基準は、平成16年4月1日から施行する。

附 則

- 1 この審査基準は、平成23年4月1日から施行する。
- 2 この審査基準の施行の際現になされている申請については、なお従前の例による。

別表第1（第9条関係）

（校舎の面積）

児童数	面積（平方メートル）
1人以上40人以下	500
41人以上480人以下	$500 + 5 \times (\text{児童数} - 40)$
481人以上	$2,700 + 3 \times (\text{児童数} - 480)$

（運動場の面積）

児童数	面積（平方メートル）
1人以上240人以下	2,400
241人以上720人以下	$2,400 + 10 \times (\text{児童数} - 240)$
721人以上	7,200

別表第2（第17条関係）

提出書類	提出期限
小学校設置計画書	開設しようとする年度の前々年度の1月31日（校舎等の建設を要しないときは、開設しようとする年度の前年度の5月31日）
小学校設置認可申請書	開設しようとする年度の前年度の9月30日

別表第3（第18条関係）

提出書類	提出期限
収容定員に係る学則変更計画書	変更しようとする年度の前々年度の1月31日（校舎等の建設を要しないときは、変更しようとする年度の前年度の5月31日）
収容定員に係る学則変更認可申請書	変更しようとする年度の前年度の9月30日



## 小学校設置基準

最終改正年月日：平成一九年一二月二五日文部科学省令第四〇号

学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）第三条の規定に基づき、小学校設置基準を次のように定める。

### 第一章 総則

（趣旨）

第一条 小学校は、学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）その他の法令の規定によるほか、この省令の定めるところにより設置するものとする。

2 この省令で定める設置基準は、小学校を設置するのに必要な最低の基準とする。

3 小学校の設置者は、小学校の編制、施設、設備等がこの省令で定める設置基準より低下した状態にならないようにすることはもとより、これらの水準の向上を図ることに努めなければならない。

第二条 削除

第三条 削除

### 第二章 編制

（一学級の児童数）

第四条 一学級の児童数は、法令に特別の定めがある場合を除き、四十人以下とする。ただし、特別の事情があり、かつ、教育上支障がない場合は、この限りでない。

（学級の編制）

第五条 小学校の学級は、同学年の児童で編制するものとする。ただし、特別の事情があるときは、数学年の児童を一学級に編制することができる。

（教諭の数等）

第六条 小学校に置く主幹教諭、指導教諭及び教諭（以下この条において「教諭等」という。）の数は、一学級当たり一人以上とする。

2 教諭等は、特別の事情があり、かつ、教育上支障がない場合は、校長、副校長若しくは教頭が兼ね、又は助教諭若しくは講師をもって代えることができる。

3 小学校に置く教員等は、教育上必要と認められる場合は、他の学校の教員等と兼ねることができる。

### 第三章 施設及び設備

(一般的基準)

第七条 小学校の施設及び設備は、指導上、保健衛生上、安全上及び管理上適切なものでなければならない。

(校舎及び運動場の面積等)

第八条 校舎及び運動場の面積は、法令に特別の定めがある場合を除き、別表に定める面積以上とする。ただし、地域の実態その他により特別の事情があり、かつ、教育上支障がない場合は、この限りでない。

2 校舎及び運動場は、同一の敷地内又は隣接する位置に設けるものとする。ただし、地域の実態その他により特別の事情があり、かつ、教育上及び安全上支障がない場合は、その他の適当な位置にこれを設けることができる。

(校舎に備えるべき施設)

第九条 校舎には、少なくとも次に掲げる施設を備えるものとする。

- 一 教室（普通教室、特別教室等とする。）
- 二 図書室、保健室
- 三 職員室

2 校舎には、前項に掲げる施設のほか、必要に応じて、特別支援学級のための教室を備えるものとする。

(その他の施設)

第十条 小学校には、校舎及び運動場のほか、体育館を備えるものとする。ただし、地域の実態その他により特別の事情があり、かつ、教育上支障がない場合は、この限りでない。

(校具及び教具)

第十一条 小学校には、学級数及び児童数に応じ、指導上、保健衛生上及び安全上必要な種類及び数の校具及び教具を備えなければならない。

2 前項の校具及び教具は、常に改善し、補充しなければならない。

(他の学校等の施設及び設備の使用)

第十二条 小学校は、特別の事情があり、かつ、教育上及び安全上支障がない場合は、他の学校等の施設及び設備を使用することができる。

附則 抄

(施行期日等)

1 この省令は、平成十四年四月一日から施行する。ただし、第二章及び第三章の規定、附則第三項の規定（学校教育法施行規則（昭和二十二年文部省令第十一号）第十六条の改正規定を除く。）並びに別表の規定は、平成十五年四月一日から施行する。

2 第二章及び第三章の規定並びに別表の規定の施行の際現に存する小学校の編制並びに

施設及び設備については、当分の間、なお従前の例によることができる。

附則（平成一九年三月三〇日文科科学省令第五号）抄

（施行期日）

第一条 この省令は、学校教育法等の一部を改正する法律（以下「改正法」という。）の施行の日（平成十九年四月一日）から施行する。

附則（平成一九年一〇月三〇日文科科学省令第三四号）

この省令は、学校教育法等の一部を改正する法律（平成十九年法律第九十六号）の施行の日から施行する。

附則（平成一九年一二月二五日文部科学省令第四〇号）

この省令は、学校教育法等の一部を改正する法律の施行の日（平成十九年十二月二十六日）から施行する。ただし、第一条中学校教育法施行規則第一章第二節の節名、第二十条第一号ロ、第二十三条、第四十四条第一項、第二項及び第三項、第四十五条第一項、第二項及び第三項、第七十条第一項、第二項及び第三項、第七十一条第二項及び第三項、第八十一条第一項、第二項及び第三項、第二百二十条、第二百二十二条、第二百二十四条第一項、第二項及び第三項並びに第二百五条第二項の改正規定、第五条中学校基本調査規則第三条第二項の改正規定、第八条中学校教員統計調査規則第三条第二項の改正規定、第九条中教育職員免許法施行規則第六十八条及び第六十九条の改正規定、第十二条中幼稚園設置基準第五条第一項、第二項及び第三項並びに第六条の改正規定、第十七条中高等学校通信教育規程第五条第一項の改正規定、第二十三条中専修学校設置基準第十八条第三号の改正規定、第三十八条中小学校設置基準第六条第一項及び第二項の改正規定、第三十九条中中学校設置基準第六条第一項及び第二項の改正規定並びに第四十七条中高等学校設置基準第八条第一項及び第二項並びに第九条の改正規定（副校長、主幹教諭又は指導教諭に係る部分に限る。）は、平成二十年四月一日から施行する。

イ 校舎の面積	
児童数	面積（平方メートル）
一人以上四〇人以下	500
四一人以上四八〇人以下	$500 + 5 \times (\text{児童数} - 40)$
四八一人以上	$2700 + 3 \times (\text{児童数} - 480)$
ロ 運動場の面積	
児童数	面積（平方メートル）

一人以上二四〇人以下	2 4 0 0
二四一人以上七二〇人以下	2 4 0 0 + 1 0 × (児童数 - 2 4 0)
七二一人以上	7 2 0 0

# 私立中学校設置認可等審査基準

平成16年4月1日制定

平成23年4月1日改正

## 第1章 総則

(趣旨)

第1条 私立中学校（以下「中学校」という。）の設置の認可、収容定員に係る学則の変更の認可及び廃止の認可については、学校教育法（昭和22年法律第26号）及び学校教育法施行規則（昭和22年文部省令第11号）の規定によるほか、この審査基準の定めるところによるものとする。

## 第2章 設置の認可

### 第1節 総則

(名称)

第2条 中学校の名称は、中学校の目的にふさわしいものであり、かつ、県内の既存の学校と同一又は紛らわしい名称を用いないものとする。

(開設の時期)

第3条 中学校の開設時期は、4月1日とする。

(規模)

第4条 中学校の学級数は、原則として6学級以上とする。

### 第2節 編制

(1学級の生徒数)

第5条 1学級の生徒数は、法令に特別の定めがある場合を除き、40人以下とする。ただし、特別の事情があり、かつ、教育上支障がない場合は、この限りでない。

(学級の編制)

第6条 中学校の学級は、同学年の生徒で編制するものとする。ただし、特別の事情があるときは、数学年の生徒を1学級に編制することができる。

(教職員)

第7条 中学校には、校長、教頭、教諭、養護教諭及び事務職員を置かなければならない。ただし、副校長を置くときその他特別の事情があるときは教頭を、養護をつかさどる主幹教諭を置くときは養護教諭を、特別の事情があるときは事務職員を、それぞれ置かな

いことができる。

- 2 中学校に置く主幹教諭、指導教諭及び教諭（以下この条において「教諭等」という。）の数は、1学級当たり1人以上とする。
- 3 教諭等は、特別の事情があり、かつ、教育上支障がない場合は、校長、副校長若しくは教頭が兼ね、又は助教諭若しくは講師をもって代えることができる。
- 4 養護教諭は、特別な事情（財政上の事情は含まない。）があるときは、養護助教諭をもって代えることができる。
- 5 中学校に置く教員等は、教育上必要と認められる場合は、他の学校の教員等と兼ねることができる。
- 6 学級数が12学級以上の中学校には、司書教諭を置かなければならない。
- 7 中学校には、学校医、学校歯科医及び学校薬剤師を置くものとする。

### 第3節 施設及び設備

（一般的基準）

第8条 中学校の施設及び設備は、指導上、保健衛生上、安全上及び管理上適切なものでなければならない。

（校舎及び運動場の面積等）

第9条 校舎及び運動場の面積は、法令に特別の定めがある場合を除き、別表第1に定める面積以上とする。ただし、地域の実態その他により特別の事情があり、かつ、教育上支障がない場合は、この限りでない。

- 2 校舎及び運動場は、同一の敷地内又は隣接する位置に設けるものとする。ただし、地域の実態その他により特別の事情があり、かつ、教育上及び安全上支障がない場合は、その他の適当な位置にこれを設けることができる。

（校舎に備えるべき施設）

第10条 校舎には、少なくとも次に掲げる施設を備えるものとする。

- 一 教室（普通教室、特別教室等とする。）
- 二 図書室、保健室
- 三 職員室

- 2 校舎には、前項に掲げる施設のほか、必要に応じて、特別支援学級のための教室を備えるものとする。

（その他の施設）

第11条 中学校には、校舎及び運動場のほか、体育館を備えるものとする。ただし、地域の実態その他により特別の事情があり、かつ、教育上支障がない場合は、この限りでない。

（校具及び教具）

第12条 中学校には、学級数及び生徒数に応じ、指導上、保健衛生上及び安全上必要な種類及び数の校具及び教具を備えなければならない。

2 前項の校具及び教具は、常に改善し、補充しなければならない。

(他の学校等の施設及び設備の使用)

第13条 中学校の施設及び設備は、原則として、専用かつ自己所有のものとする。ただし、特別の事情があり、かつ、教育上及び安全上支障がない場合は、他の学校等の施設及び設備を使用することができる。この場合において、「特別の事情」には、学校間の連携を推進するため、当該中学校が同一設置者が設置する他の学校種の学校と併設される場合を、「他の学校等の施設及び設備」には、公民館、運動場、体育館等の施設及び設備を含むものとする。また、地方公共団体等の施設を長期にわたり安定して使用する条件を取得している場合等教育上及び安全上支障がない場合は、これを使用することができるものとする。

#### 第4節 設置認可前の生徒募集

第14条 設置認可前の生徒募集は、原則として禁止する。ただし、次の各号のいずれにも該当する場合は、この限りでない。

- 一 中学校設置計画の承認を受けたこと。
- 二 中学校設置認可申請書の提出があること。
- 三 校舎等の建設工事が進行しており、開設予定年度の開校が確実と認められること。

2 前項ただし書の場合においては、次に掲げる事項を遵守しなければならない。

- 一 募集要項に「年 月 日開校予定（認可申請中）」と明示すること。
- 二 募集人員は、学則上の入学定員を明示すること。
- 三 入学案内及び募集広告の内容については、教育方針、授業内容等の情報が正確に記載され、かつ、入学希望者等に誤解を与えることのない適正なものとする。

### 第3章 設置の認可以外の認可

#### 第1節 収容定員に係る学則変更の認可

第15条 中学校の収容定員に係る学則の変更にあたっては、第3条から前条までの規定に適合していなければならない。

#### 第2節 廃止の認可

第16条 中学校の廃止にあたっては、次に掲げる要件に適合していなければならない。

ただし、特別の事情がある場合は、この限りでない。

- 一 在籍する生徒及び教職員の処遇が適切に処置されていること。
- 二 校地、校舎、校具、教具等の処置が適切であること。
- 三 指導要録等の関係書類の引継ぎが確実であること。

#### 第4章 申請手続等

(設置認可申請手続等)

第17条 中学校の設置の認可を受けようとする者（以下この条において「申請者」という。）は、別表第2に掲げる期限までに、中学校設置計画書及び中学校設置認可申請書を知事に提出しなければならない。

- 2 知事は、計画書の内容を審査し、青森県私立学校審議会に協議するものとする。
- 3 知事は、青森県私立学校審議会との協議の結果を計画書の提出のあった日から起算して50日以内を標準として申請者に通知するものとする。
- 4 知事は、申請書の内容を審査し、青森県私立学校審議会に諮問するものとする。
- 5 知事は、中学校の施設及び設備が申請内容と相違ないことを確認した場合は、開設しようとする年度の前年度の3月31日までに当該申請についての認可の適否を決定し、その旨を速やかに申請者に通知するものとする。

(収容定員に係る学則変更認可申請手続等)

第18条 中学校の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする者は、別表第3に掲げる期限までに、中学校の収容定員に係る学則変更計画書及び中学校の収容定員に係る学則変更認可申請書を知事に提出しなければならない。ただし、中学校の収容定員に係る学則の変更が減員によるものであるときは、計画書の提出を要しない。

- 2 前条第2項から第5項までの規定は、中学校の収容定員に係る学則の変更の認可の場合に準用する。この場合において、同項中「開設しようとする年度」とあるのは「変更しようとする年度」と読み替える。

(廃止認可申請手続等)

第19条 中学校の廃止の認可を受けようとする者は、廃止しようとする日の60日前までに、中学校廃止認可申請書を知事に提出しなければならない。

- 2 知事は、申請書の内容を審査し、直近の青森県私立学校審議会に諮問するものとする。
- 3 知事は、当該申請についての認可の適否を決定し、その旨を速やかに申請者に通知するものとする。

#### 附 則

- 1 この審査基準は、平成16年4月1日から施行する。
- 2 私立中学校設置認可取扱要領は、廃止する。

- 3 この審査基準の施行の際、現になされている申請については、旧私立中学校設置認可取扱要領は、なおその効力を有する。

附 則

- 1 この審査基準は、平成23年4月1日から施行する。  
 2 この審査基準の施行の際現になされている申請については、なお従前の例による。

別表第1（第9条関係）

（校舎の面積）

生徒数	面積（平方メートル）
1人以上40人以下	600
41人以上480人以下	$600 + 6 \times (\text{生徒数} - 40)$
481人以上	$3,240 + 3 \times (\text{生徒数} - 480)$

（運動場の面積）

生徒数	面積（平方メートル）
1人以上240人以下	3,600
241人以上720人以下	$3,600 + 10 \times (\text{生徒数} - 240)$
721人以上	8,400

別表第2（第17条関係）

提出書類	提出期限
中学校設置計画書	開設しようとする年度の前々年度の1月31日（校舎等の建設を要しないときは、開設しようとする年度の前年度の5月31日）
中学校設置認可申請書	開設しようとする年度の前年度の9月30日

別表第3（第18条関係）

提出書類	提出期限
収容定員に係る学則変更計画書	変更しようとする年度の前々年度の1月31日（校舎等の建設を要しないときは、変更しようとする年度の前年度の5月31日）
収容定員に係る学則変更認可申請書	変更しようとする年度の前年度の9月30日



## 中学校設置基準

最終改正年月日:平成一九年一二月二五日文部科学省令第四〇号

学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）第三条の規定に基づき、中学校設置基準を次のように定める。

### 第一章 総則

（趣旨）

第一条 中学校は、学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）その他の法令の規定によるほか、この省令の定めるところにより設置するものとする。

2 この省令で定める設置基準は、中学校を設置するのに必要な最低の基準とする。

3 中学校の設置者は、中学校の編制、施設、設備等がこの省令で定める設置基準より低下した状態にならないようにすることはもとより、これらの水準の向上を図ることに努めなければならない。

第二条 削除

第三条 削除

### 第二章 編制

（一学級の生徒数）

第四条 一学級の生徒数は、法令に特別の定めがある場合を除き、四十人以下とする。ただし、特別の事情があり、かつ、教育上支障がない場合は、この限りでない。

（学級の編制）

第五条 中学校の学級は、同学年の生徒で編制するものとする。ただし、特別の事情があるときは、数学年の生徒を一学級に編制することができる。

（教諭の数等）

第六条 中学校に置く主幹教諭、指導教諭及び教諭（以下この条において「教諭等」という。）の数は、一学級当たり一人以上とする。

2 教諭等は、特別の事情があり、かつ、教育上支障がない場合は、校長、副校長若しくは教頭が兼ね、又は助教諭若しくは講師をもって代えることができる。

3 中学校に置く教員等は、教育上必要と認められる場合は、他の学校の教員等と兼ねることができる。

### 第三章 施設及び設備

(一般的基準)

第七条 中学校の施設及び設備は、指導上、保健衛生上、安全上及び管理上適切なものでなければならない。

(校舎及び運動場の面積等)

第八条 校舎及び運動場の面積は、法令に特別の定めがある場合を除き、別表に定める面積以上とする。ただし、地域の実態その他により特別の事情があり、かつ、教育上支障がない場合は、この限りでない。

2 校舎及び運動場は、同一の敷地内又は隣接する位置に設けるものとする。ただし、地域の実態その他により特別の事情があり、かつ、教育上及び安全上支障がない場合は、その他の適当な位置にこれを設けることができる。

(校舎に備えるべき施設)

第九条 校舎には、少なくとも次に掲げる施設を備えるものとする。

- 一 教室（普通教室、特別教室等とする。）
- 二 図書室、保健室
- 三 職員室

2 校舎には、前項に掲げる施設のほか、必要に応じて、特別支援学級のための教室を備えるものとする。

(その他の施設)

第十条 中学校には、校舎及び運動場のほか、体育館を備えるものとする。ただし、地域の実態その他により特別の事情があり、かつ、教育上支障がない場合は、この限りでない。

(校具及び教具)

第十一条 中学校には、学級数及び生徒数に応じ、指導上、保健衛生上及び安全上必要な種類及び数の校具及び教具を備えなければならない。

2 前項の校具及び教具は、常に改善し、補充しなければならない。

(他の学校等の施設及び設備の使用)

第十二条 中学校は、特別の事情があり、かつ、教育上及び安全上支障がない場合は、他の学校等の施設及び設備を使用することができる。

附則 抄

(施行期日等)

1 この省令は、平成十四年四月一日から施行する。ただし、第二章及び第三章の規定、附則第三項の規定（学校教育法施行規則（昭和二十二年文部省令第十一号）第五十一条及び第六十五条の三の改正規定を除く。）並びに別表の規定は、平成十五年四月一日から施行する。

2 第二章及び第三章の規定並びに別表の規定の施行の際現に存する中学校の編制並びに施設及び設備については、当分の間、なお従前の例によることができる。

附則（平成一九年三月三〇日文科科学省令第五号）抄  
（施行期日）

第一条 この省令は、学校教育法等の一部を改正する法律（以下「改正法」という。）の施行の日（平成十九年四月一日）から施行する。

附則（平成一九年一〇月三〇日文科科学省令第三四号）

この省令は、学校教育法等の一部を改正する法律（平成十九年法律第九十六号）の施行の日から施行する。

附則（平成一九年一二月二五日文部科学省令第四〇号）

この省令は、学校教育法等の一部を改正する法律の施行の日（平成十九年十二月二十六日）から施行する。ただし、第一条中学校教育法施行規則第一章第二節の節名、第二十条第一号ロ、第二十三条、第四十四条第一項、第二項及び第三項、第四十五条第一項、第二項及び第三項、第七十条第一項、第二項及び第三項、第七十一条第二項及び第三項、第八十一条第一項、第二項及び第三項、第一百二十条、第一百二十二条、第一百二十四条第一項、第二項及び第三項並びに第一百二十五条第二項の改正規定、第五条中学校基本調査規則第三条第二項の改正規定、第八条中学校教員統計調査規則第三条第二項の改正規定、第九条中教育職員免許法施行規則第六十八条及び第六十九条の改正規定、第十二条中幼稚園設置基準第五条第一項、第二項及び第三項並びに第六条の改正規定、第十七条中高等学校通信教育規程第五条第一項の改正規定、第二十三条中専修学校設置基準第十八条第三号の改正規定、第三十八条中小学校設置基準第六条第一項及び第二項の改正規定、第三十九条中中学校設置基準第六条第一項及び第二項の改正規定並びに第四十七条中高等学校設置基準第八条第一項及び第二項並びに第九条の改正規定（副校長、主幹教諭又は指導教諭に係る部分に限る。）は、平成二十年四月一日から施行する。

別表（第八条関係）

イ 校舎の面積	
生徒数	面積（平方メートル）
一人以上四〇人以下	600
四一人以上四八〇人以下	$600 + 6 \times (\text{生徒数} - 40)$
四八一人以上	$3240 + 4 \times (\text{生徒数} - 480)$

ロ 運動場の面積	
生徒数	面積 (平方メートル)
一人以上二四〇人以下	3 6 0 0
二四一人以上七二〇人以下	$3 6 0 0 + 1 0 \times (\text{生徒数} - 2 4 0)$
七二一人以上	8 4 0 0

# 私立高等学校設置認可等審査基準

平成23年4月1日制定

## 第1章 総則

(趣旨)

第1条 私立高等学校（以下「高等学校」という。）の設置の認可、学科の設置の認可及び廃止の認可、収容定員に係る学則の変更の認可並びに廃止の認可については、学校教育法（昭和22年法律第26号）及び学校教育法施行規則（昭和22年文部省令第11号）の規定によるほか、この審査基準の定めるところによるものとする。

## 第2章 設置の認可

### 第1節 総則

(名称)

第2条 高等学校の名称は、高等学校の目的にふさわしいものであり、かつ、県内の既存の学校と同一又は紛らわしい名称を用いないものとする。

(開設の時期)

第3条 高等学校の開設時期は、4月1日とする。

(規模)

第4条 高等学校の学級数は、原則として6学級以上とする。

### 第2節 学科

第5条 高等学校の学科は次のとおりとする。

- (1) 普通教育を主とする学科
- (2) 専門教育を主とする学科
- (3) 普通教育及び専門教育を選択履修を旨として総合的に施す学科

第6条 前条第1号に定める学科は、普通科とする。

2 前条第2号に定める学科は、次に掲げるとおりとする。

- (1) 農業に関する学科
- (2) 工業に関する学科
- (3) 商業に関する学科
- (4) 水産に関する学科

- (5) 家庭に関する学科
  - (6) 看護に関する学科
  - (7) 情報に関する学科
  - (8) 福祉に関する学科
  - (9) 理数に関する学科
  - (10) 体育に関する学科
  - (11) 音楽に関する学科
  - (12) 美術に関する学科
  - (13) 外国語に関する学科
  - (14) 国際関係に関する学科
  - (15) その他専門教育を施す学科として適当な規模及び内容があると認められる学科
- 3 前条第3号に定める学科は、総合学科とする。

### 第3節 編制

(授業を受ける生徒数)

第7条 同時に授業を受ける1学級の生徒数は、40人以下とする。ただし、特別の事情があり、かつ、教育上支障がない場合は、この限りでない。

(教職員)

第8条 高等学校には、校長、教頭、教諭及び事務職員を置かなければならない。ただし、副校長を置くときは、教頭を置かないことができる。

2 高等学校に置く副校長及び教頭の数に当該高等学校に置く全日制の課程又は定時制の課程ごとに1人以上とし、主幹教諭、指導教諭及び教諭（以下この条において「教諭等」という。）の数は当該高等学校の収容定員を40で除して得た数以上で、かつ、教育上支障がないものとする。

3 教諭等は、特別の事情があり、かつ、教育上支障がない場合は、助教諭又は講師をもって代えることができる。

4 高等学校に置く教員等は、教育上必要と認められる場合は、他の学校の教員等と兼ねることができる。

5 学級数（通信制の課程を置く高等学校にあつては、学級の数と通信制の課程の生徒の数を300で除して得た数（1未満の端数を生じたときは、1に切り上げる。）とを合計した数）が12学級以上の高等学校には、司書教諭を置かなければならない。

6 高等学校には、学校医、学校歯科医及び学校薬剤師を置くものとする。

(養護教諭等)

第9条 高等学校には、相当数の養護をつかさどる主幹教諭、養護教諭その他の生徒の養護をつかさどる職員を置くよう努めなければならない。

(実習助手)

第10条 高等学校には、必要に応じて相当数の実習助手を置くものとする。

(事務職員の数)

第11条 高等学校には、全日制の課程及び定時制の課程の設置の状況、生徒数等に応じ、相当数の事務職員を置かなければならない。

#### 第4節 施設及び設備

(一般的基準)

第12条 高等学校の施設及び設備は、指導上、保健衛生上、安全上及び管理上適切なものでなければならない。

(校舎の面積)

第13条 校舎の面積は、法令に特別の定めがある場合を除き、全日制の課程若しくは定時制の課程の別又は学科の種類にかかわらず、別表第1に定める面積以上とする。ただし、地域の実態その他により特別の事情があり、かつ、教育上支障がない場合は、この限りでない。

(運動場の面積)

第14条 運動場の面積は、全日制の課程若しくは定時制の課程の別又は収容定員にかかわらず、8,400平方メートル以上とする。ただし、体育館等の屋内運動施設を備えている場合その他の教育上支障がない場合は、この限りでない。

(校舎に備えるべき施設)

第15条 校舎には、少なくとも次に掲げる施設を備えるものとする。

(1) 教室（普通教室、特別教室等とする。）

(2) 図書室、保健室

(3) 職員室

2 校舎には、前項に掲げる施設のほか、必要に応じて、専門教育を施すための施設を備えるものとする。

(その他の施設)

第16条 高等学校には、校舎及び運動場のほか、体育館を備えるものとする。ただし、地域の実態その他により特別の事情があり、かつ、教育上支障がない場合は、この限りでない。

(校具及び教具)

第17条 高等学校には、学科の種類、生徒数等に応じ、指導上、保健衛生上及び安全上必要な種類及び数の校具及び教具を備えなければならない。

2 前項の校具及び教具は、常に改善し、補充しなければならない。

(他の学校等の施設及び設備の使用)

第18条 高等学校は、特別の事情があり、かつ、教育上及び安全上支障がない場合は、他の学校等の施設及び設備を使用することができる。

#### 第5節 設置認可前の生徒募集

第19条 設置認可前の生徒募集は、原則として禁止する。ただし、次の各号のいずれにも該当する場合は、この限りでない。

- (1) 高等学校設置計画の承認を受けたこと。
- (2) 高等学校設置認可申請書の提出があること。
- (3) 校舎等の建設工事が進行しており、開設予定年度の開校が確実と認められること。

2 前項ただし書の場合においては、次に掲げる事項を遵守しなければならない。

- (1) 募集要項に「 年 月 日開校予定（認可申請中）」と明示すること。
- (2) 募集人員は、学則上の入学定員を明示すること。
- (3) 入学案内及び募集広告の内容については、教育方針、授業内容等の情報が正確に記載され、かつ、入学希望者等に誤解を与えることのない適正なものとする。

### 第3章 設置の認可以外の認可

#### 第1節 学科の設置の認可及び収容定員に係る学則変更の認可

第20条 高等学校の学科の設置及び収容定員に係る学則の変更に当たっては、第3条から前条までの規定に適合していなければならない。

#### 第2節 廃止の認可

(学科の廃止の認可)

第21条 高等学校の学科の廃止に当たっては、在籍する生徒及び教職員の処遇が適切に処置され、かつ、指導要録等の関係書類の引継ぎが確実でなければならない。ただし、特別の事情がある場合は、この限りでない。

(学校の廃止の認可)

第22条 高等学校の廃止に当たっては、次に掲げる要件に適合していなければならない。ただし、特別の事情がある場合は、この限りでない。

- (1) 在籍する生徒及び教職員の処遇が適切に処置されていること。
- (2) 校地、校舎、校具、教具等の処置が適切であること。
- (3) 指導要録等の関係書類の引継ぎが確実であること。

## 第4章 申請手続等

(学校の設置認可申請手続等)

第23条 高等学校の設置の認可を受けようとする者（以下この条において「申請者」という。）は、別表第2に掲げる期限までに、高等学校設置計画書及び高等学校設置認可申請書を知事に提出しなければならない。

- 2 知事は、計画書の内容を審査し、青森県私立学校審議会に協議するものとする。
- 3 知事は、青森県私立学校審議会との協議の結果を計画書の提出のあった日から起算して50日以内を標準として申請者に通知するものとする。
- 4 知事は、申請書の内容を審査し、青森県私立学校審議会に諮問するものとする。
- 5 知事は、高等学校の施設及び設備が申請内容と相違ないことを確認した場合は、開設しようとする年度の前年度の3月31日までに当該申請についての認可の適否を決定し、その旨を速やかに申請者に通知するものとする。

(学科の設置認可申請手続等)

第24条 高等学校の学科の設置の認可を受けようとする者は、別表第3に掲げる期限までに、高等学校学科設置計画書及び高等学校学科設置認可申請書を知事に提出しなければならない。

- 2 前条第2項から第5項までの規定は、高等学校の学科の設置の認可の場合に準用する。この場合において、同項中「開設しようとする年度」とあるのは「設置しようとする年度」と読み替える。

(収容定員に係る学則変更認可申請手続等)

第25条 高等学校の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする者は、別表第4に掲げる期限までに、高等学校の収容定員に係る学則変更計画書及び高等学校の収容定員に係る学則変更認可申請書を知事に提出しなければならない。ただし、高等学校の収容定員に係る学則の変更が減員によるものであるときは、計画書の提出を要しない。

- 2 第23条第2項から第5項までの規定は、高等学校の収容定員に係る学則の変更の認可の場合に準用する。この場合において、同項中「開設しようとする年度」とあるのは「変更しようとする年度」と読み替える。

(廃止認可申請手続等)

第26条 高等学校の学科の廃止又は高等学校の廃止の認可を受けようとする者は、廃止しようとする日の60日前までに、高等学校学科廃止認可申請書又は高等学校廃止認可申請書を知事に提出しなければならない。

- 2 知事は、申請書の内容を審査し、直近の青森県私立学校審議会に諮問するものとする。
- 3 知事は、当該申請についての認可の適否を決定し、その旨を速やかに申請者に通知するものとする。

附 則

この審査基準は、平成23年4月1日から施行する。

別表第1（第13条関係）

収容定員	面積（平方メートル）
120人以下	1,200
121人以上480人以下	$1,200 + 6 \times (\text{収容定員} - 120)$
481人以上	$3,360 + 4 \times (\text{収容定員} - 480)$

別表第2（第23条関係）

提出書類	提出期限
高等学校設置計画書	開設しようとする年度の前々年度の1月31日（校舎等の建設を要しないときは、開設しようとする年度の前年度の5月31日）
高等学校設置認可申請書	開設しようとする年度の前年度の9月30日

別表第3（第24条関係）

提出書類	提出期限
高等学校学科設置計画書	設置しようとする年度の前々年度の1月31日（校舎等の建設を要しないときは、設置しようとする年度の前年度の5月31日）
高等学校学科設置認可申請書	設置しようとする年度の前年度の9月30日

別表第4（第25条関係）

提出書類	提出期限
収容定員に係る学則変更計画書	変更しようとする年度の前々年度の1月31日（校舎等の建設を要しないときは、変更しようとする年度の前年度の5月31日）
収容定員に係る学則変更認可申請書	変更しようとする年度の前年度の9月30日

# 高等学校設置基準

最終改正年月日:平成一九年一二月二五日文部科学省令第四〇号

学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）第三条の規定に基づき、高等学校設置基準（昭和二十三年文部省令第一号）の全部を改正する省令を次のように定める。

## 第一章 総則

（趣旨）

第一条 高等学校は、学校教育法その他の法令の規定によるほか、この省令の定めるところにより設置するものとする。

2 この省令で定める設置基準は、高等学校を設置するのに必要な最低の基準とする。

3 高等学校の設置者は、高等学校の編制、施設、設備等がこの省令で定める設置基準より低下した状態にならないようにすることはもとより、これらの水準の向上を図ることに努めなければならない。

（設置基準の特例）

第二条 公立の高等学校については都道府県の教育委員会、私立の高等学校については都道府県知事（以下「都道府県教育委員会等」という。）は、高等学校に全日制の課程及び定時制の課程を併置する場合又は二以上の学科を設置する場合その他これらに類する場合において、教育上支障がないと認めるときは、高等学校の編制、施設及び設備に関し、必要と認められる範囲内において、この省令に示す基準に準じて、別段の定めをすることができる。

2 専攻科及び別科の編制、施設、設備等については、この省令に示す基準によらなければならない。ただし、教育上支障がないと認めるときは、都道府県教育委員会等は、専攻科及び別科の編制、施設及び設備に関し、必要と認められる範囲内において、この省令に示す基準に準じて、別段の定めをすることができる。

第三条 削除

第四条 削除

## 第二章 学科

（学科の種類）

第五条 高等学校の学科は次のとおりとする。

- 一 普通教育を主とする学科
- 二 専門教育を主とする学科

三 普通教育及び専門教育を選択履修を旨として総合的に施す学科

第六条 前条第一号に定める学科は、普通科とする。

2 前条第二号に定める学科は、次に掲げるとおりとする。

一 農業に関する学科

二 工業に関する学科

三 商業に関する学科

四 水産に関する学科

五 家庭に関する学科

六 看護に関する学科

七 情報に関する学科

八 福祉に関する学科

九 理数に関する学科

十 体育に関する学科

十一 音楽に関する学科

十二 美術に関する学科

十三 外国語に関する学科

十四 国際関係に関する学科

十五 その他専門教育を施す学科として適当な規模及び内容があると認められる学科

3 前条第三号に定める学科は、総合学科とする。

### 第三章 編制

(授業を受ける生徒数)

第七条 同時に授業を受ける一学級の生徒数は、四十人以下とする。ただし、特別の事情があり、かつ、教育上支障がない場合は、この限りでない。

(教諭の数等)

第八条 高等学校に置く副校長及び教頭の数に当該高等学校に置く全日制の課程又は定時制の課程ごとに一人以上とし、主幹教諭、指導教諭及び教諭（以下この条において「教諭等」という。）の数は当該高等学校の収容定員を四十で除して得た数以上で、かつ、教育上支障がないものとする。

2 教諭等は、特別の事情があり、かつ、教育上支障がない場合は、助教諭又は講師をもって代えることができる。

3 高等学校に置く教員等は、教育上必要と認められる場合は、他の学校の教員等と兼ねることができる。

(養護教諭等)

第九条 高等学校には、相当数の養護をつかさどる主幹教諭、養護教諭その他の生徒の養

護をつかさどる職員を置くよう努めなければならない。

(実習助手)

第十条 高等学校には、必要に応じて相当数の実習助手を置くものとする。

(事務職員の数)

第十一条 高等学校には、全日制の課程及び定時制の課程の設置の状況、生徒数等に応じ、相当数の事務職員を置かなければならない。

#### 第四章 施設及び設備

(一般的基準)

第十二条 高等学校の施設及び設備は、指導上、保健衛生上、安全上及び管理上適切なものでなければならない。

(校舎の面積)

第十三条 校舎の面積は、法令に特別の定めがある場合を除き、全日制の課程若しくは定時制の課程の別又は学科の種類にかかわらず、次の表に定める面積以上とする。ただし、地域の実態その他により特別の事情があり、かつ、教育上支障がない場合は、この限りでない。

収容定員	面積（平方メートル）
一二〇人以下	1 2 0 0
一二一人以上四八〇人以下	1 2 0 0 + 6 × (収容定員 - 1 2 0)
四八一人以上	3 3 6 0 + 4 × (収容定員 - 4 8 0)

(運動場の面積)

第十四条 運動場の面積は、全日制の課程若しくは定時制の課程の別又は収容定員にかかわらず、八、四〇〇平方メートル以上とする。ただし、体育館等の屋内運動施設を備えている場合その他の教育上支障がない場合は、この限りでない。

(校舎に備えるべき施設)

第十五条 校舎には、少なくとも次に掲げる施設を備えるものとする。

一 教室（普通教室、特別教室等とする。）

二 図書室、保健室

三 職員室

2 校舎には、前項に掲げる施設のほか、必要に応じて、専門教育を施すための施設を備えるものとする。

(その他の施設)

第十六条 高等学校には、校舎及び運動場のほか、体育館を備えるものとする。ただし、

地域の実態その他により特別の事情があり、かつ、教育上支障がない場合は、この限りでない。

(校具及び教具)

第十七条 高等学校には、学科の種類、生徒数等に応じ、指導上、保健衛生上及び安全上必要な種類及び数の校具及び教具を備えなければならない。

2 前項の校具及び教具は、常に改善し、補充しなければならない。

(他の学校等の施設及び設備の使用)

第十八条 高等学校は、特別の事情があり、かつ、教育上及び安全上支障がない場合は、他の学校等の施設及び設備を使用することができる。

附則 抄

(施行期日等)

1 この省令は、平成十六年四月一日から施行する。

2 この省令の施行の際現に存する高等学校の編制並びに施設及び設備については、当分の間、なお従前の例によることができる。

附則 (平成一九年一〇月三〇日 文部科学省令第三四号)

この省令は、学校教育法等の一部を改正する法律(平成十九年法律第九十六号)の施行の日から施行する。

附則 (平成一九年一二月二五日文部科学省令第四〇号)

この省令は、学校教育法等の一部を改正する法律の施行の日(平成十九年十二月二十六日)から施行する。ただし、第一条中学校教育法施行規則第一章第二節の節名、第二十条第一号ロ、第二十三条、第四十四条第一項、第二項及び第三項、第四十五条第一項、第二項及び第三項、第七十条第一項、第二項及び第三項、第七十一条第二項及び第三項、第八十一条第一項、第二項及び第三項、第一百二十条、第一百二十二条、第一百二十四条第一項、第二項及び第三項並びに第一百二十五条第二項の改正規定、第五条中学校基本調査規則第三条第二項の改正規定、第八条中学校教員統計調査規則第三条第二項の改正規定、第九条中教育職員免許法施行規則第六十八条及び第六十九条の改正規定、第十二条中幼稚園設置基準第五条第一項、第二項及び第三項並びに第六条の改正規定、第十七条中高等学校通信教育規程第五条第一項の改正規定、第二十三条中専修学校設置基準第十八条第三号の改正規定、第三十八条中小学校設置基準第六条第一項及び第二項の改正規定、第三十九条中中学校設置基準第六条第一項及び第二項の改正規定並びに第四十七条中高等学校設置基準第八条第一項及び第二項並びに第九条の改正規定(副校長、主幹教諭又は指導教諭に係る部分に限る。)は、平成二十年四月一日から施行する。

## 私立専修学校設置認可等審査基準

平成16年4月1日制定

平成23年4月1日改正

### (趣旨)

第1条 私立専修学校（以下「専修学校」という。）の設置の認可、高等課程、専門課程又は一般課程の設置の認可及び廃止の認可、設置者の変更の認可、目的の変更の認可並びに廃止の認可については、学校教育法（昭和22年法律第26号）及び学校教育法施行規則（昭和22年文部省令第11号）の規定によるほか、この審査基準の定めるところによるものとする。

### (目的)

第2条 専修学校は、職業若しくは實際生活に必要な能力を育成し、又は教養の向上を図ることを目的として、広く一般に公開して教育がなされるもの（進学の準備を目的とするものは除く。）でなければならない。

### (名称)

第3条 専修学校の名称は、専修学校として適当であるとともに、設置する分野及び課程にふさわしい名称とし、県内の既存の学校（学校教育法第1条に規定する学校、専修学校及び各種学校をいう。）と同一又は紛らわしい名称を用いないものとする。

### (開設の時期)

第4条 専修学校の開設の時期は、原則として4月1日とする。

### (設置者)

第5条 専修学校の設置者は、専修学校を経営するために必要な知識又は経験を有するとともに、経済的基礎及び社会的信望を有していなければならない。

2 前項に規定する専修学校を経営するために必要な知識又は経験とは、専修学校教育一般に関する識見、設置する専修学校の教育内容に関する学識、学校、専修学校及び各種学校の設置者、役員、校長、教員の経歴等をいい、経済的基礎とは、設置しようとする専修学校に必要な校地、校舎、校具その他の施設設備又はそれに要する資金及び相当期間にわたって教職員の人件費その他の経常的経費を支弁することのできる資金等その設置する専修学校の安定した経営のために必要な財産を有していることをいう。

### (位置及び環境)

第6条 専修学校の校地及び校舎の位置及び環境は、教育上及び保健衛生上適切なものでなければならない。

### (学科)

第7条 専修学校の高等課程、専門課程又は一般課程には、専修学校の目的に応じた分野の区分ごとに1又は2以上の学科を置くものとする。

2 前項の学科は、専修学校の教育を行うため適当な規模及び内容があると認められるものでなければならない

第8条 専修学校には、夜間その他特別な時間において授業を行う学科（以下「夜間学科等」という。）を置くことができる。

（総定員）

第9条 専修学校の生徒の総定員は、設置する課程の分野ごとに常時40人以上でなければならない。ただし、昼間及び夜間の両方の学科を設置しようとする場合は、それぞれが40人以上でなければならない。

（校地等）

第10条 専修学校は、次条に定める校舎等を保有するに必要な面積の校地を備えなければならない。

2 専修学校は、前項の校地のほか、目的に応じ運動場その他必要な施設の用地を備えなければならない。

（校舎等）

第11条 専修学校の校舎には、目的、生徒数又は課程に応じ、教室（講義室、演習室、実習室等とする。）、教員室、事務室その他必要な附帯施設を備えなければならない。

2 専修学校は、目的に応じ、実習場その他の必要な施設を確保しなければならない。

（校舎の面積）

第12条 専修学校の校舎の面積は、次の各号に定める面積以上とする。

(1) 1の課程のみを置く専修学校で当該課程に1の分野についてのみ学科を置くものにあつては、別表第1イの表により算定した面積

(2) 1の課程のみを置く専修学校で当該課程に2以上の分野について学科を置くもの又は2若しくは3の課程を置く専修学校で当該課程にそれぞれ1若しくは2以上の分野について学科を置くものにあつては、次のイ及びロに掲げる面積を合計した面積

イ これらの課程ごとの分野のうち別表第1イの表第4欄の生徒総定員40人までの面積が最大となるいずれか1の分野について同表により算定した面積

ロ これらの課程ごとの分野のうち前イの分野以外の分野についてそれぞれ別表第1ロの表により算定した面積を合計した面積

（設備）

第13条 専修学校は、目的、生徒数又は課程に応じ、必要な種類及び数の機械、器具、標本、図書その他の設備を備えなければならない。

2 夜間において授業を行う専修学校は、適当な照明設備を備えなければならない。

（他の学校等の施設及び設備の使用）

第14条 専修学校は、特別の事情があり、かつ、教育上及び安全上支障がない場合は、他の学校等の施設及び設備を使用することができる。

（教員数等）

第15条 専修学校に置かなければならない教員の数は、別表第2に定めるところによる。

2 前項の教員の数の半数以上は、専任の教員（常勤の校長が教員を兼ねる場合にあつては、当該校長を含む。）でなければならない。ただし、専任の教員の数は、3人を下ることができない。

3 夜間学科等を併せ置く場合にあつては、相当数の教員を増員するものとする。

（教員の資格）

第16条 専修学校の専門課程の教員は、次の各号のいずれかに該当する者でその担当する教育に関し、専門的な知識、技術、技能等を有するものでなければならない。

(1) 専修学校の専門課程を修了した後、学校、専修学校、各種学校、研究所、病院、工場等（以下「学校、研究所等」という。）においてその担当する教育に関する教育、研究又は技術に関する業務に従事した者であつて、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して6年以上となる者

(2) 学士の学位を有する者にあつては2年以上、短期大学士の学位又は準学士の称号を有する者にあつては4年以上、学校、研究所等においてその担当する教育に関する教育、研究又は技術に関する業務に従事した者

(3) 高等学校（中等教育学校の後期課程を含む。）において2年以上主幹教諭、指導教諭又は教諭の経験のある者

(4) 修士の学位又は学位規則（昭和28年文部省令第9号）第5条の2に規定する専門職学位を有する者

(5) 特定の分野について、特に優れた知識、技術、技能及び経験を有する者

(6) その他前各号に掲げる者と同等以上の能力があると認められる者

第17条 専修学校の高等課程の教員は、次の各号のいずれかに該当する者でその担当する教育に関し、専門的な知識、技術、技能等を有する者でなければならない。

(1) 前条各号のいずれかに該当する者

(2) 専修学校の専門課程を修了した後、学校、研究所等においてその担当する教育に関する教育、研究又は技術に関する業務に従事した者であつて、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して4年以上となる者

(3) 短期大学士の学位又は準学士の称号を有する者で、2年以上、学校、研究所等においてその担当する教育に関する教育、研究又は技術に関する業務に従事した者

(4) 学士の学位を有する者

(5) その他前各号に掲げる者と同等以上の能力があると認められる者

第18条 専修学校の一般課程の教員は、次の各号のいずれかに該当する者でその担当する教育に関し、専門的な知識、技術、技能等を有するものでなければならない。

(1) 前2条各号のいずれかに該当する者

(2) 高等学校又は中等教育学校卒業後、4年以上、学校、研究所等においてその担当する教育に関する教育、研究又は技術に関する業務に従事した者

(3) その他前2号に掲げる者と同等以上の能力があると認められる者

(修業年限等)

第19条 専修学校の修業年限は、学科ごとに1年以上とし、課程ごとに入学資格を設けるものとする。

(授業時数)

第20条 専修学校の授業時数は、学科ごとに1年間にわたり800時間以上とする。ただし、夜間学科等については、1年間の授業時数が450時間を下らない範囲で修業年限に応じて減ずるものとするが、修了時における授業時数の合計が800時間以上になるものとする。

2 専修学校の授業時数の1単位時間は、50分を原則とする。ただし、教育上支障のない場合は、45分とすることができる。

(同時に授業を行う生徒数等)

第21条 専修学校において、1の授業科目について同時に授業を行う生徒数は、40人以下とする。ただし、特別の事由があり、かつ、教育上支障のない場合は、この限りでない。

2 教育上必要があるときは、学年又は学科を異にする生徒を合わせて授業を行うことができるものとする。

(学校経営)

第22条 専修学校の維持経営に必要な財源については、生徒納付金その他確実な収入をもって充てるものとし、毎年度の収支の均衡が保たれるものとする。また、生徒納付金の総額は、年間経常経費のおおよそ1.5倍相当額の範囲内とする。

2 専修学校の設置者は、学校教育以外の事業を行う場合には、経理の区分はもとより、経営の形態についても区分して行うものとする。

(授業科目)

第23条 専修学校の高等課程においては、中学校における教育の基礎の上に、心身の発達に応じて専修学校の教育を施すにふさわしい授業科目を開設しなければならない。

2 専修学校の専門課程においては、高等学校における教育の基礎の上に、深く専門的な程度において専修学校の教育を施すにふさわしい授業科目を開設しなければならない。

3 前項の専門課程の授業科目の開設に当たっては、豊かな人間性を涵養するよう適切に配慮しなければならない。

4 専修学校の一般課程においては、その目的に応じて専修学校の教育を施すにふさわしい授業科目を開設しなければならない。

(他の専修学校における授業科目の履修等)

第24条 専修学校の高等課程においては、教育上有益と認めるときは、専修学校の定めるところにより、生徒が行う他の専修学校の高等課程又は専門課程における授業科目の履修を、当該高等課程の修了に必要な総授業時数の2分の1を超えない範囲で、当該高

等課程における授業科目の履修とみなすことができる。

- 2 専修学校の専門課程においては、教育上有益と認めるときは、専修学校の定めるところにより、生徒が行う他の専修学校の専門課程における授業科目の履修を、当該専門課程の修了に必要な総授業時数の2分の1を超えない範囲で、当該専門課程における授業科目の履修とみなすことができる。

(専修学校以外の教育施設等における学修)

第25条 専修学校の高等課程においては、教育上有益と認めるときは、専修学校の定めるところにより、生徒が行う高等学校又は中等教育学校の後期課程における科目の履修その他文部科学大臣が別に定める学修(専修学校が授業科目の履修とみなすことができる学修(平成11年文部省告示第184号))を、当該高等課程における授業科目の履修とみなすことができる。

- 2 前項により当該高等課程における授業科目の履修とみなすことができる授業時数は、前条第1項により当該高等課程における授業科目の履修とみなす授業時数と合わせて当該高等課程の修了に必要な総授業時数の2分の1を超えないものとする。
- 3 専修学校の専門課程においては、教育上有益と認めるときは、専修学校の定めるところにより、生徒が行う大学又は短期大学における学修その他文部科学大臣が別に定める学修(専修学校が授業科目の履修とみなすことができる学修(平成11年文部省告示第184号))を、当該専門課程における授業科目の履修とみなすことができる。
- 4 前項により当該専門課程における授業科目の履修とみなすことができる授業時数は、前条第2項により当該専門課程における授業科目の履修とみなす授業時数と合わせて当該専門課程の修了に必要な総授業時数の2分の1を超えないものとする。
- 5 第1項及び第2項の規定は、専修学校において、当該専修学校の高等課程に相当する教育を行っているとして認められた外国の教育施設に生徒が留学する場合について、前2項の規定は、専修学校において、当該専修学校の専門課程に相当する教育を行っているとして認められた外国の教育施設に生徒が留学する場合について、それぞれ準用する。

(入学前の授業科目の履修等)

第26条 専修学校の高等課程においては、教育上有益と認めるときは、専修学校の定めるところにより、生徒が当該高等課程に入学する前に行った専修学校の高等課程又は専門課程における授業科目の履修(第29条の規定により行った授業科目の履修を含む。)並びに生徒が当該高等課程に入学する前に行った前条第1項及び第5項に規定する学修を、当該高等課程における授業科目の履修とみなすことができる。

- 2 前項により当該高等課程における授業科目の履修とみなすことができる授業時数は、転学等の場合を除き、当該高等課程において履修した授業時数以外のものについては、第24条第1項並びに前条第1項及び第5項により当該高等課程における授業科目の履修とみなす授業時数と合わせて当該高等課程の修了に必要な総授業時数の2分の1を超えないものとする。

3 専修学校の専門課程においては、教育上有益と認めるときは、専修学校の定めるところにより、生徒が当該専門課程に入学する前に行った専修学校の専門課程における授業科目の履修（第29条の規定により行った授業科目の履修を含む。）並びに生徒が当該専門課程に入学する前に行った前条第3項及び第5項に規定する学修を、当該専門課程における授業科目の履修とみなすことができる。

4 前項により当該専門課程における授業科目の履修とみなすことができる授業時数は、転学等の場合を除き、当該専門課程において履修した授業時数以外のものについては、第24条第2項並びに前条第3項及び第5項により当該専門課程における授業科目の履修とみなす授業時数と合わせて当該専門課程の修了に必要な総授業時数の2分の1を超えないものとする。

（授業の方法）

第27条 専修学校は、文部科学大臣が別に定めるところ（専修学校が履修させることができる授業（平成18年文部科学省令告示第24号））により、授業を、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させることができる。

2 前項の授業の方法による授業科目の履修は、専修学校の課程の修了に必要な総授業時数のうち4分の3を超えないものとする。

（昼夜開講制）

第28条 専修学校は、教育上必要と認められる場合には、昼夜開講制（同一学科において昼間及び夜間の双方の時間帯において授業を行うことをいう。）により授業を行うことができる。

（科目等履修生）

第29条 専修学校は、専修学校の定めるところにより、当該専修学校の生徒以外の者に、当該専修学校において、1又は複数の授業科目を履修させることができる。

（授業時数の単位数への換算）

第30条 専修学校の高等課程の授業科目の授業時数を単位数に換算する場合においては、35時間をもって1単位とする。

第31条 専修学校の専門課程の授業科目の授業時数を単位数に換算する場合においては、45時間の学修を必要とする内容の授業科目を1単位とすることを標準とし、授業の方法に応じ、当該授業による教育効果、授業時間外に必要な学修等を考慮して、次の基準により単位数に換算するものとする。

(1) 講義及び演習については、15時間から30時間までの範囲で専修学校が定める授業時数をもって1単位とする。

(2) 実験、実習及び実技については、30時間から45時間までの範囲で専修学校が定める授業時数をもって1単位とする。ただし、芸術等の分野における個人指導による実技の授業については、専修学校が定める授業時数をもって1単位とすることができる。

2 前項の規定にかかわらず、卒業研究、卒業制作等の授業科目の授業時数については、

これらに必要な学修等を考慮して、単位数に換算するものとする。

(資産)

第32条 専修学校の設置者は、設置する専修学校ごとに、資産として、次に掲げる施設及び設備又はこれらの取得に要する資金を有しなければならない。

- (1) 専修学校の目的及び生徒数に応じて相当の面積を有する校地
- (2) 第12条に定める面積を有する校舎
- (3) 専修学校の目的及び生徒数に応じた教具、校具等の設備

(資産の借用等)

第33条 前条に定める資産は、原則として負担付き又は借用でないものとする。ただし、前条第1号及び第2号に定める資産については、設置者が所有することが困難であり、かつ、教育上及び安全上支障がないと認められるときで、次のいずれかに掲げる場合にあっては、この限りでない。

- (1) 国又は地方公共団体から校地又は校舎を借用する場合で、所有権を移転することが困難であるとき。
- (2) 国又は地方公共団体以外の者から校地を借用する場合で、借用面積が校地面積の4分の1以内であるとき。ただし、借用面積の中には、校舎敷地を含んではならない。

2 前項第2号に定める借用については、所有者との間に借用期間が20年以上の公正証書による賃貸契約を成立させなければならない。

3 前条第3号に定める設備については、教育上支障がないと認められる電子計算機等については、借用であっても差し支えないものとする。

(負債)

第34条 専修学校の施設又は設備の整備に伴う負債は、特別の事情があり、償還計画が適正かつ確実と認められるものに限り、総資産額に対する総負債額の割合が25%以下において認めるものとする。ただし、設置者が個人の場合には、40%以下において認めるものとする。

(区分所有)

第35条 建物を区分所有して専修学校の校舎として使用することは、原則として認めない。ただし、特別の事情があり、教育上支障がないと認められる場合で、次の各号に該当するものは、この限りでない。

- (1) 専修学校として使用する部分の位置及び環境が、教育上、保健衛生上及び防災上適切であること。
- (2) 専修学校として使用する部分が複数の階にまたがる場合は、連続した階であること。
- (3) 専修学校の専用となる出入口及び通路が確保されており、他の部分と明確に区分されていること。

(分校)

第36条 専修学校の分校は、次の各号に該当する場合には認められるが、実態が独立し

た専修学校としての要件を備えているものは、独立の専修学校として設置認可を受けなければならない。

- (1) 設置される場所がへき地等であって、通学上の便宜のため地域の要望が強いこと。
- (2) 独立した専修学校となる程度の規模を有していないこと。
- (3) 教育機能が当該分校のみでは完結せず、教員、実習施設等について本校と一体となって教育を行うような形態であること。

(附帯事業)

第37条 専修学校が当該専修学校の教員、施設、設備等により専修学校以外の教育（「附帯事業」という。）を行うときは、次の各号に該当しなければならない。

- (1) 専修学校本来の教育に支障を来さないこと。
- (2) 専修学校の目的に照らして適当であること。
- (3) 修業年限が1か月以上12か月以下であること。
- (4) 附帯事業を恒常的に行うときは、その旨を学則に明示し、入学案内、修了証書等においても附帯事業としての教育である旨を明示すること。
- (5) 附帯事業の収入が、専修学校本来の経常的経費の2分の1以内であること。

(設置認可前の生徒募集)

第38条 設置認可前の生徒募集は、原則として禁止する。ただし、次の各号に該当する場合は、この限りでない。

- (1) 専修学校設置計画の承認を受けたこと。
- (2) 専修学校設置認可申請書の提出があること。
- (3) 校舎等の建設工事が進行しており、開設予定年度の開校が確実と認められること。

2 前項ただし書の場合においては、次の各号に掲げる事項を遵守しなければならない。

- (1) 募集要項に「年 月 日開校予定（認可申請中）」と明示すること。
- (2) 募集人員は、学則上の入学定員を明示すること。
- (3) 入学案内及び募集広告の内容については、学科ごとの授業内容、取得可能な資格、卒業生の就職状況等の情報が正確に記載され、かつ、入学希望者に誤解を与えることのない適正なものとする。

(課程の設置の認可及び目的の変更の認可)

第39条 専修学校の課程の設置及び目的の変更にあたっては、第2条から前条までの規定に適合していなければならない。

(設置者の変更の認可)

第40条 専修学校の設置者の変更にあたっては、第2条、第3条及び第5条から第38条までの規定に適合していなければならない。

(課程の廃止の認可)

第41条 専修学校の課程の廃止にあたっては、在籍する生徒及び教職員の処遇が適切に処置され、かつ、指導要録等の関係書類の引継ぎが確実でなければならない。ただし、

特別の事情がある場合は、この限りでない。

(学校の廃止の認可)

第42条 専修学校の廃止に当たっては、次の各号に掲げる要件に適合していなければならない。ただし、特別の事情がある場合は、この限りでない。

- (1) 在籍する生徒及び教職員の処遇が適切に処置されていること。
- (2) 校地、校舎、校具、教具等の処置が適切であること。
- (3) 指導要録等の関係書類の引継ぎが確実であること。

(学校の設置認可申請手続等)

第43条 専修学校の設置の認可を受けようとする者（以下本条において「申請者」という。）は、別表第3に掲げる期限までに、専修学校設置計画書及び専修学校設置認可申請書を知事に提出しなければならない。

- 2 知事は、計画書の内容を審査し、青森県私立学校審議会に協議するものとする。
- 3 知事は、青森県私立学校審議会との協議の結果を計画書の提出のあった日から起算して50日以内を標準として申請者に通知するものとする。
- 4 知事は、申請書の内容を審査し、青森県私立学校審議会に諮問するものとする。
- 5 知事は、専修学校の施設及び設備が申請内容と相違ないことを確認した場合は、開設しようとする年度の前年度の3月31日までに当該申請についての認可の適否を決定し、その旨を速やかに申請者に通知するものとする。

(課程の設置認可申請等の手続等)

第44条 専修学校の課程の設置又は目的の変更の認可を受けようとする者は、別表第4に掲げる期限までに、専修学校課程設置計画書及び専修学校課程設置認可申請書又は専修学校目的変更認可申請書を知事に提出しなければならない。

- 2 前条第2項から第5項までの規定は、専修学校の課程の設置の認可の場合に準用する。この場合において、同項中「開設しようとする年度」とあるのは、「設置しようとする年度」と読み替える。
- 3 前条第4項及び第5項の規定は、専修学校の目的の変更の認可の場合に準用する。この場合において、同項中「開設しようとする年度」とあるのは、「変更しようとする年度」と読み替える。

(設置者の変更認可申請手続等)

第45条 専修学校の設置者の変更の認可を受けようとする者は、速やかに、専修学校設置者変更認可申請書を知事に提出しなければならない。

- 2 知事は、申請書の内容を審査し、直近の青森県私立学校審議会に諮問するものとする。
- 3 知事は、当該申請についての認可の適否を決定し、その旨を速やかに申請者に通知するものとする。

(廃止認可申請手続等)

第46条 専修学校の課程の廃止又は専修学校の廃止の認可を受けようとする者は、廃止

しようとする日の60日前までに、専修学校課程廃止認可申請書又は専修学校廃止認可申請書を知事に提出しなければならない。

- 前条第2項及び第3項の規定は、専修学校の課程の廃止又は専修学校の廃止の認可の場合に準用する。

附 則

- この審査基準は、平成16年4月1日から施行する。
- 私立専修学校設置認可等取扱要領は、廃止する。
- この審査基準の施行の際、現になされている申請については、旧私立専修学校設置認可等取扱要領は、なおその効力を有する。

附 則

- この審査基準は、平成23年4月1日から施行する。
- この審査基準の施行の際現になされている申請については、なお従前の例による。

別表第1 専修学校の校舎面積（第12条関係）

イ 基準校舎面積の表

課程の区分	学科の属する分野の区分	学科の属する分野ごとの生徒総定員の区分	面積（平方メートル）
高等課程又は専門課程	工業関係、農業関係、医療関係、衛生関係又は教育・社会福祉関係	40人まで	260
		41人以上	$260 + 3.0 \times (\text{生徒総定員} - 40)$
	商業実務関係、服飾・家政関係又は文化・教養関係	40人まで	200
		41人以上	$200 + 2.5 \times (\text{生徒総定員} - 40)$
一般課程	工業関係、農業関係、医療関係、衛生関係又は教育・社会福祉関係	40人まで	130
		41人以上	$130 + 2.5 \times (\text{生徒総定員} - 40)$
	商業実務関係、服飾・家政関係又は文化・教養関係	40人まで	130
		41人以上	$130 + 2.3 \times (\text{生徒総定員} - 40)$

備考 この表に掲げる算式中生徒総定員とあるのは、学科の属する分野ごとの生徒総定員

をいう。

(ロの表において同じ)

ロ 加算校舎面積の表

課程の区分	学科の属する分野の区分	学科の属する分野ごとの生徒総定員の区分	面積（平方メートル）
高等課程又は専門課程	工業関係、農業関係、医療関係、衛生関係又は教育・社会福祉関係	40人まで	180
		41人以上	$180 + 3.0 \times (\text{生徒総定員} - 40)$
	商業実務関係、服飾・家政関係又は文化・教養関係	40人まで	140
		41人以上	$140 + 2.5 \times (\text{生徒総定員} - 40)$
一般課程	工業関係、農業関係、医療関係、衛生関係又は教育・社会福祉関係	40人まで	110
		41人以上	$110 + 2.5 \times (\text{生徒総定員} - 40)$
	商業実務関係、服飾・家政関係又は文化・教養関係	40人まで	100
		41人以上	$100 + 2.3 \times (\text{生徒総定員} - 40)$

別表第2 専修学校の教員数（第15条関係）

課程の区分	学科の属する分野の区分	学科の属する分野ごとの生徒総定員の区分	教員数
高等課程又は専門課程	工業関係、農業関係、医療関係、衛生関係又は教育・社会福祉関係	80人まで	3
		81人から200人まで	$3 + \{(\text{生徒総定員} - 80) \div 40\}$
		201人から600人まで	$6 + \{(\text{生徒総定員} - 200) \div 50\}$
		601人以上	$14 + \{(\text{生徒総定員} - 600) \div 60\}$

	商業実務関係、服飾・家政関係又は文化・教養関係	80人まで	3
		81人から200人まで	$3 + \{(生徒総定員 - 80) \div 40\}$
		201人から400人まで	$6 + \{(生徒総定員 - 200) \div 50\}$
		401人以上	$10 + \{(生徒総定員 - 400) \div 60\}$
一般課程	工業関係、農業関係、医療関係、衛生関係、教育・社会福祉関係、商業実務関係、服飾・家政関係又は文化・教養関係	80人まで	3
		81人から200人まで	$3 + \{(生徒総定員 - 80) \div 40\}$
		201人以上	$6 + \{(生徒総定員 - 200) \div 60\}$

備考 この表の算式中生徒総定員とあるのは、学科の属する分野ごとの生徒総定員をいう。

#### 別表第3（第43条関係）

提出書類	提出期限
専修学校設置計画書	開設しようとする年度の前々年度の1月31日（校舎等の建設を要しないときは、開設しようとする年度の前年度の5月31日）
専修学校設置認可申請書	開設しようとする年度の前年度の9月30日

#### 別表第4（第44条関係）

提出書類	提出期限
専修学校課程設置計画書	設置しようとする年度の前々年度の1月31日（校舎等の建設を要しないときは、設置しようとする年度の前年度の5月31日）
専修学校課程設置認可申請書	設置しようとする年度の前年度の9月30日
専修学校目的変更認可申請書	変更しようとする年度の前年度の9月30日

# 専修学校設置基準

最終改正年月日:平成一九年一二月二五日文部科学省令第四〇号

学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）第八十二条の二、第八十二条の六、第八十二条の七及び第八十八条の規定に基づき、専修学校設置基準を次のように定める。

## 第一章 総則

（趣旨）

第一条 専修学校は、学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）その他の法令の規定によるほか、この省令の定めるところにより設置するものとする。

2 この省令で定める設置基準は、専修学校を設置するのに必要な最低の基準とする。

3 専修学校は、この省令で定める設置基準より低下した状態にならないようにすることはもとより、広く社会の要請に応じ、専修学校の目的を達成するため多様な分野にわたり組織的な教育を行うことをその使命とすることにかんがみ、常にその教育水準の維持向上に努めなければならない。

## 第二章 組織編制

（教育上の基本組織）

第二条 専修学校の高等課程、専門課程又は一般課程には、専修学校の目的に応じた分野の区分ごとに教育上の基本となる組織を置くものとする。

2 前項の組織には、教育上必要な教員組織その他を備えなければならない。

（学科）

第三条 前条第一項の組織には、一又は二以上の学科を置くものとする。

2 前項の学科は、専修学校の教育を行うため適当な規模及び内容があると認められるものでなければならない。

第四条 第二条第一項の組織には、夜間その他特別な時間において授業を行う学科（以下「夜間学科等」という。）を置くことができる。

（授業時数）

第五条 専修学校の授業時数は、学科ごとに、一年間にわたり八百時間以上とする。

2 前項の規定にかかわらず、夜間学科等にあつては、当該夜間学科等に係る修業年限に応じて前項の授業時数を減ずるものとする。ただし、この場合において一年間の授業時数は、四百五十時間を下ることができない。

（同時に授業を行う生徒）

第六条 専修学校において、一の授業科目について同時に授業を行う生徒数は、四十人以下とする。ただし、特別の事由があり、かつ、教育上支障のない場合は、この限りでない。

第七条 専修学校において、教育上必要があるときは、学年又は学科を異にする生徒を合わせて授業を行うことができる。

### 第三章 教育課程等

(授業科目)

第八条 専修学校の高等課程においては、中学校における教育の基礎の上に、心身の発達に応じて専修学校の教育を施すにふさわしい授業科目を開設しなければならない。

2 専修学校の専門課程においては、高等学校における教育の基礎の上に、深く専門的な程度において専修学校の教育を施すにふさわしい授業科目を開設しなければならない。

3 前項の専門課程の授業科目の開設に当たっては、豊かな人間性を涵養するよう適切に配慮しなければならない。

4 専修学校の一般課程においては、その目的に応じて専修学校の教育を施すにふさわしい授業科目を開設しなければならない。

(他の専修学校における授業科目の履修等)

第九条 専修学校の高等課程においては、教育上有益と認めるときは、専修学校の定めるところにより、生徒が行う他の専修学校の高等課程又は専門課程における授業科目の履修を、当該高等課程の修了に必要な総授業時数の二分の一を超えない範囲で、当該高等課程における授業科目の履修とみなすことができる。

2 専修学校の専門課程においては、教育上有益と認めるときは、専修学校の定めるところにより、生徒が行う他の専修学校の専門課程における授業科目の履修を、当該専門課程の修了に必要な総授業時数の二分の一を超えない範囲で、当該専門課程における授業科目の履修とみなすことができる。

(専修学校以外の教育施設等における学修)

第十条 専修学校の高等課程においては、教育上有益と認めるときは、専修学校の定めるところにより、生徒が行う高等学校又は中等教育学校の後期課程における科目の履修その他文部科学大臣が別に定める学修を、当該高等課程における授業科目の履修とみなすことができる。

2 前項により当該高等課程における授業科目の履修とみなすことができる授業時数は、前条第一項により当該高等課程における授業科目の履修とみなす授業時数と合わせて当該高等課程の修了に必要な総授業時数の二分の一を超えないものとする。

3 専修学校の専門課程においては、教育上有益と認めるときは、専修学校の定めるところにより、生徒が行う大学又は短期大学における学修その他文部科学大臣が別に定める

学修を、当該専門課程における授業科目の履修とみなすことができる。

- 4 前項により当該専門課程における授業科目の履修とみなすことができる授業時数は、前条第二項により当該専門課程における授業科目の履修とみなす授業時数と合わせて当該専門課程の修了に必要な総授業時数の二分の一を超えないものとする。
- 5 第一項及び第二項の規定は、専修学校において、当該専修学校の高等課程に相当する教育を行っていると認められた外国の教育施設に生徒が留学する場合について、前二項の規定は、専修学校において、当該専修学校の専門課程に相当する教育を行っていると認められた外国の教育施設に生徒が留学する場合について、それぞれ準用する。

(入学前の授業科目の履修等)

第十一条 専修学校の高等課程においては、教育上有益と認めるときは、専修学校の定めるところにより、生徒が当該高等課程に入学する前に行つた専修学校の高等課程又は専門課程における授業科目の履修（第十四条の規定により行つた授業科目の履修を含む。）並びに生徒が当該高等課程に入学する前に行つた前条第一項及び第五項に規定する学修を、当該高等課程における授業科目の履修とみなすことができる。

- 2 前項により当該高等課程における授業科目の履修とみなすことができる授業時数は、転学等の場合を除き、当該高等課程において履修した授業時数以外のものについては、第九条第一項並びに前条第一項及び第五項により当該高等課程における授業科目の履修とみなす授業時数と合わせて当該高等課程の修了に必要な総授業時数の二分の一を超えないものとする。
- 3 専修学校の専門課程においては、教育上有益と認めるときは、専修学校の定めるところにより、生徒が当該専門課程に入学する前に行つた専修学校の専門課程における授業科目の履修（第十四条の規定により行つた授業科目の履修を含む。）並びに生徒が当該専門課程に入学する前に行つた前条第三項及び第五項に規定する学修を、当該専門課程における授業科目の履修とみなすことができる。
- 4 前項により当該専門課程における授業科目の履修とみなすことができる授業時数は、転学等の場合を除き、当該専門課程において履修した授業時数以外のものについては、第九条第二項並びに前条第三項及び第五項により当該専門課程における授業科目の履修とみなす授業時数と合わせて当該専門課程の修了に必要な総授業時数の二分の一を超えないものとする。

(授業の方法)

第十二条 専修学校は、文部科学大臣が別に定めるところにより、授業を、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させることができる。

- 2 前項の授業の方法による授業科目の履修は、専修学校の課程の修了に必要な総授業時数のうち四分の三を超えないものとする。

(昼夜開講制)

第十三条 専修学校は、教育上必要と認められる場合には、昼夜開講制（同一学科におい

て昼間及び夜間の双方の時間帯において授業を行うことをいう。)により授業を行うことができる。

(科目等履修生)

第十四条 専修学校は、専修学校の定めるところにより、当該専修学校の生徒以外の者に、当該専修学校において、一又は複数の授業科目を履修させることができる。

(授業時数の単位数への換算)

第十五条 専修学校の高等課程の授業科目の授業時数を単位数に換算する場合には、三十五時間をもつて一単位とする。

第十六条 専修学校の専門課程の授業科目の授業時数を単位数に換算する場合には、四十五時間の学修を必要とする内容の授業科目を一単位とすることを標準とし、授業の方法に応じ、当該授業による教育効果、授業時間外に必要な学修等を考慮して、次の基準により単位数に換算するものとする。

一 講義及び演習については、十五時間から三十時間までの範囲で専修学校が定める授業時数をもつて一単位とする。

二 実験、実習及び実技については、三十時間から四十五時間までの範囲で専修学校が定める授業時数をもつて一単位とする。ただし、芸術等の分野における個人指導による実技の授業については、専修学校が定める授業時数をもつて一単位とすることができる。

2 前項の規定にかかわらず、卒業研究、卒業制作等の授業科目の授業時数については、これらに必要な学修等を考慮して、単位数に換算するものとする。

#### 第四章 教員

(教員数)

第十七条 専修学校に置かなければならない教員の数は、別表第一に定めるところによる。

2 前項の教員の数の半数以上は、専任の教員（常勤の校長が教員を兼ねる場合にあつては、当該校長を含む。）でなければならない。ただし、専任の教員の数は、三人を下ることができない。

3 夜間学科等を併せ置く場合にあつては、相当数の教員を増員するものとする。

(教員の資格)

第十八条 専修学校の専門課程の教員は、次の各号の一に該当する者でその担当する教育に関し、専門的な知識、技術、技能等を有するものでなければならない。

一 専修学校の専門課程を修了した後、学校、専修学校、各種学校、研究所、病院、工場等（以下「学校、研究所等」という。）においてその担当する教育に関する教育、研究又は技術に関する業務に従事した者であつて、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者

- 二 学士の学位を有する者にあつては二年以上、短期大学士の学位又は準学士の称号を有する者にあつては四年以上、学校、研究所等においてその担当する教育に関する教育、研究又は技術に関する業務に従事した者
  - 三 高等学校（中等教育学校の後期課程を含む。）において二年以上主幹教諭、指導教諭又は教諭の経験のある者
  - 四 修士の学位又は学位規則（昭和二十八年文部省令第九号）第五条の二に規定する専門職学位を有する者
  - 五 特定の分野について、特に優れた知識、技術、技能及び経験を有する者
  - 六 その他前各号に掲げる者と同等以上の能力があると認められる者
- 第十九条 専修学校の高等課程の教員は、次の各号の一に該当する者でその担当する教育に関し、専門的な知識、技術、技能等を有するものでなければならない。
- 一 前条各号の一に該当する者
  - 二 専修学校の専門課程を修了した後、学校、研究所等においてその担当する教育に関する教育、研究又は技術に関する業務に従事した者であつて、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して四年以上となる者
  - 三 短期大学士の学位又は準学士の称号を有する者で、二年以上、学校、研究所等においてその担当する教育に関する教育、研究又は技術に関する業務に従事した者
  - 四 学士の学位を有する者
  - 五 その他前各号に掲げる者と同等以上の能力があると認められる者
- 第二十条 専修学校の一般課程の教員は、次の各号の一に該当する者でその担当する教育に関し、専門的な知識、技術、技能等を有するものでなければならない。
- 一 前二条各号の一に該当する者
  - 二 高等学校又は中等教育学校卒業後、四年以上、学校、研究所等においてその担当する教育に関する教育、研究又は技術に関する業務に従事した者
  - 三 その他前各号に掲げる者と同等以上の能力があると認められる者

## 第五章 施設及び設備等

（位置及び環境）

第二十一条 専修学校の校地及び校舎の位置及び環境は、教育上及び保健衛生上適切なものでなければならない。

（校地等）

第二十二条 専修学校は、次条に定める校舎等を保有するに必要な面積の校地を備えなければならない。

2 専修学校は、前項の校地のほか、目的に応じ、運動場その他必要な施設の用地を備えなければならない。

(校舎等)

第二十三条 専修学校の校舎には、目的、生徒数又は課程に応じ、教室（講義室、演習室、実習室等とする。）、教員室、事務室その他必要な附帯施設を備えなければならない。

2 専修学校の校舎には、前項の施設のほか、なるべく図書室、保健室、教員研究室等を備えるものとする。

3 専修学校は、目的に応じ、実習場その他の必要な施設を確保しなければならない。

(校舎の面積)

第二十四条 専修学校の校舎の面積は、次の各号に定める面積以上とする。ただし、地域の実態その他により特別の事情があり、かつ、教育上支障がない場合は、この限りでない。

一 一の課程のみを置く専修学校で当該課程に一の分野についてのみ学科を置くものにあつては、別表第二イの表により算定した面積

二 一の課程のみを置く専修学校で当該課程に二以上の分野について学科を置くもの又は二若しくは三の課程を置く専修学校で、当該課程にそれぞれ一若しくは二以上の分野について学科を置くものにあつては、次のイ及びロに掲げる面積を合計した面積

イ これらの課程ごとの分野のうち別表第二イの表第四欄の生徒総定員四十人までの面積が最大となるいずれか一の分野について同表により算定した面積

ロ これらの課程ごとの分野のうち前イの分野以外の分野についてそれぞれ別表第二ロの表により算定した面積を合計した面積

(設備)

第二十五条 専修学校は、目的、生徒数又は課程に応じ、必要な種類及び数の機械、器具、標本、図書その他の設備を備えなければならない。

第二十六条 夜間において授業を行う専修学校は、適当な照明設備を備えなければならない。

(他の学校等の施設及び設備の使用)

第二十七条 専修学校は、特別の事情があり、かつ、教育上及び安全上支障がない場合は、他の学校等の施設及び設備を使用することができる。

(名称)

第二十八条 専修学校の名称は、専修学校として適当であるとともに、当該専修学校の目的にふさわしいものでなければならない。

附則

1 この省令は、昭和五十一年一月十一日から施行する。

2 この省令の施行の際、現に設置されている各種学校が、昭和五十六年三月三十一日までの間に、高等課程、専門課程又は一般課程の設置の認可を受けることにより専修学校となる場合（以下「課程の認可により昭和五十六年三月三十一日までに専修学校となる

場合」という。)において、当該専修学校の生徒総定員が四十人であり、かつ、第十条第二項ただし書に規定する専任の教員の数により難い特別の事由があるときは、同項ただし書の規定にかかわらず、当該専修学校の専任の教員の数を二人とすることができる。

3 課程の認可により昭和五十六年三月三十一日までに専修学校となる場合において、第十一条から第十三条までに規定する教員の資格により難い特別の事由があるときは、これらの規定にかかわらず、この省令の施行の日に当該各種学校の教員として在職する者で当該各種学校が専修学校となる日の前日まで引き続き在職するものは、その担当する教育に関する経験年数等に応じこれらの規定の各号に掲げる者に準ずる能力があると監督庁が認めるときは、専修学校の教員となることができる。

4 課程の認可により昭和五十六年三月三十一日までに専修学校となる場合において、第十七条に規定する専修学校の校舎の面積により難い特別の事由があるときは、同条の規定の適用については、別表第二イの表中「260」とあるのは「230」と、「200」とあるのは「180」と、「130」とあるのは「117」とする。

附則 (平成六年六月二日 文部省令第一四号)

この省令は、平成六年七月一日から施行する。

附則 (平成一〇年十一月一七日 文部省令第三八号) 抄

1 この省令は、平成十一年四月一日から施行する。

附則 (平成一一年一〇月二五日 文部省令第四七号)

この省令は、公布の日から施行する。

附則 (平成一二年一〇月三十一日 文部省令第五三号) 抄

(施行期日)

第一条 この省令は、内閣法の一部を改正する法律(平成十一年法律第八十八号)の施行の日(平成十三年一月六日)から施行する。

附則 (平成一四年三月二九日 文部科学省令第一八号)

この省令は、平成十四年四月一日から施行する。

附則 (平成一五年三月三十一日 文部科学省令第一五号) 抄

(施行期日)

第一条 この省令は、平成十五年四月一日から施行する。

附則 (平成一六年六月二日 文部科学省令第三四号)

この省令は、公布の日から施行する。

附則（平成一七年九月九日文部科学省令第四〇号）

この省令は、平成十七年十月一日から施行する。

附則（平成一八年三月一日文部科学省令第一号）

この省令は、公布の日から施行する。

附則（平成一九年一〇月三〇日文部科学省令第三四号）

この省令は、学校教育法等の一部を改正する法律（平成十九年法律第九十六号）の施行の日から施行する。

附則（平成一九年一二月二五日文部科学省令第四〇号）

この省令は、学校教育法等の一部を改正する法律の施行の日（平成十九年十二月二十六日）から施行する。ただし、第一条中学校教育法施行規則第一章第二節の節名、第二十条第一号ロ、第二十三条、第四十四条第一項、第二項及び第三項、第四十五条第一項、第二項及び第三項、第七十条第一項、第二項及び第三項、第七十一条第二項及び第三項、第八十一条第一項、第二項及び第三項、第一百二十条、第一百二十二条、第一百二十四条第一項、第二項及び第三項並びに第一百二十五条第二項の改正規定、第五条中学校基本調査規則第三条第二項の改正規定、第八条中学校教員統計調査規則第三条第二項の改正規定、第九条中教育職員免許法施行規則第六十八条及び第六十九条の改正規定、第十二条中幼稚園設置基準第五条第一項、第二項及び第三項並びに第六条の改正規定、第十七条中高等学校通信教育規程第五条第一項の改正規定、第二十三条中専修学校設置基準第十八条第三号の改正規定、第三十八条中小学校設置基準第六条第一項及び第二項の改正規定、第三十九条中中学校設置基準第六条第一項及び第二項の改正規定並びに第四十七条中高等学校設置基準第八条第一項及び第二項並びに第九条の改正規定（副校長、主幹教諭又は指導教諭に係る部分に限る。）は、平成二十年四月一日から施行する。

別表第一 専修学校の教員数（第十七条関係）

課程の区分	学科の属する分野の区分	学科の属する分野ごとの生徒総定員の区分	教員数
高等課程 又は専門課程	工業関係、農業関係、医療関係、衛生関係又は教育・社会福祉関係	八十人まで	3
		八十一人から二百人まで	$3 + \{(生徒総定員 - 80) \div 40\}$

		二百一人から六百人まで	$6 + \{(生徒総定員 - 200) \div 50\}$
		六百一人以上	$14 + \{(生徒総定員 - 600) \div 60\}$
	商業実務関係、服飾・家政関係又は文化・教養関係	八十人まで	3
		八十一人から二百人まで	$3 + \{(生徒総定員 - 80) \div 40\}$
		二百一人から四百人まで	$6 + \{(生徒総定員 - 200) \div 50\}$
		四百一人以上	$10 + \{(生徒総定員 - 400) \div 60\}$
一般課程	工業関係、農業関係、医療関係、衛生関係、教育・社会福祉関係、商業実務関係、服飾・家政関係又は文化・教養関係	八十人まで	3
		八十一人から二百人まで	$3 + \{(生徒総定員 - 80) \div 40\}$
		二百一人以上	$6 + \{(生徒総定員 - 200) \div 60\}$

備考 この表の算式中生徒総定員とあるのは、学科の属する分野ごとの生徒総定員をいう。

## 別表第二 専修学校の校舎面積（第二十四条関係）

### イ 基準校舎面積の表

課程の区分	学科の属する分野の区分	学科の属する分野ごとの生徒総定員の区分	面積（平方メートル）
高等課程又は専門課程	工業関係、農業関係、医療関係、衛生関係又は教育・社会福祉関係	四十人まで	260
		四十一人以上	$260 + 3.0 \times (生徒総定員 - 40)$
	商業実務関係、服飾・家政関係又	四十人まで	200

	は文化・教養関係	四十一人以上	$200 + 2.5 \times (\text{生徒総定員} - 40)$
一般課程	工業関係、農業関係、医療関係、衛生関係又は教育・社会福祉関係	四十人まで	130
		四十一人以上	$130 + 2.5 \times (\text{生徒総定員} - 40)$
	商業実務関係、服飾・家政関係又は文化・教養関係	四十人まで	130
		四十一人以上	$130 + 2.3 \times (\text{生徒総定員} - 40)$

備考 この表に掲げる算式中生徒総定員とあるのは、学科の属する分野ごとの生徒総定員をいう。(ロの表において同じ。)

ロ 加算校舎面積の表

課程の区分	学科の属する分野の区分	学科の属する分野ごとの生徒総定員の区分	面積(平方メートル)
高等課程又は専門課程	工業関係、農業関係、医療関係、衛生関係又は教育・社会福祉関係	四十人まで	180
		四十一人以上	$180 + 3.0 \times (\text{生徒総定員} - 40)$
	商業実務関係、服飾・家政関係又は文化・教養関係	四十人まで	140
		四十一人以上	$140 + 2.5 \times (\text{生徒総定員} - 40)$
一般課程	工業関係、農業関係、医療関係、衛生関係又は教育・社会福祉関係	四十人まで	110
		四十一人以上	$110 + 2.5 \times (\text{生徒総定員} - 40)$
	商業実務関係、服飾・家政関係又は文化・教養関係	四十人まで	100
		四十一人以上	$100 + 2.3 \times (\text{生徒総定員} - 40)$

## 私立各種学校設置認可等審査基準

平成16年4月1日制定

平成23年4月1日改正

### (趣旨)

第1条 私立各種学校（以下「各種学校」という。）の設置の認可、収容定員に係る学則の変更の認可、設置者の変更の認可及び廃止の認可については、学校教育法（昭和22年法律第26号）及び学校教育法施行規則（昭和22年文部省令第11号）の規定によるほか、この審査基準に定めるところによるものとする。

### (目的)

第2条 各種学校は、学校教育に類する教育を行うことを目的として、広く一般に公開して教育がなされるものでなければならない。

### (名称)

第3条 各種学校の名称は、各種学校として適当であるとともに、設置する分野にふさわしい名称とし、県内の既存の学校（学校教育法第1条に規定する学校、専修学校及び各種学校をいう。）と同一又は紛らわしい名称を用いないものとする。

### (開設の時期)

第4条 各種学校の開設の時期は、原則として4月1日とする。

### (設置者)

第5条 各種学校の設置者は、各種学校を経営するために必要な知識又は経験を有するとともに、経済的基礎及び社会的信望を有していなければならない。

2 前項に規定する各種学校を経営するために必要な知識又は経験とは、各種学校教育一般に関する識見、設置する各種学校の教育内容に関する学識、学校、専修学校及び各種学校の設置者、役員、校長、教員の経歴等をいい、経済的基礎とは、設置しようとする各種学校に必要な校地、校舎、校具その他の施設設備又はそれに要する資金及び相当期間にわたって教職員の人件費その他の経常的経費を支弁することのできる資金等その設置する各種学校の安定した経営のために必要な財産を有していることをいう。

### (位置及び環境)

第6条 各種学校の位置及び環境は、教育上及び保健衛生上適切なものでなければならない。

### (総定員)

第7条 各種学校の生徒の総定員は、常時40人以上でなければならない。ただし、昼間及び夜間の両方の課程を設置しようとする場合は、それぞれが40人以上でなければならない。

### (施設及び設備)

第8条 各種学校には、その教育の目的を実現するために必要な校地、校舎、校具その他の施設及び設備を備えなければならない。

第9条 各種学校の校舎の面積は、同時に授業を行う生徒1人当たり2.31㎡（生徒数の増加に応じ、教育上支障のない限度において減ずることができる。）以上とする。ただし、115.70㎡を下ることができない。

2 校舎には、教室、管理室、便所その他必要な施設を備えなければならない。

3 各種学校は、課程に応じ、実習場その他の必要な施設を備えなければならない。

第10条 各種学校は、課程及び生徒数に応じ、必要な種類及び数の校具、教具、図書その他の設備を備えなければならない。

2 前項の設備は、学習上有効適切なものであり、かつ、常に補充し、改善されなければならない。

3 夜間において授業を行う各種学校は、適当な照明設備を備えなければならない。

（他の学校等の施設及び設備の使用）

第11条 各種学校は、特別の事情があり、かつ、教育上及び安全上支障がない場合は、他の学校等の施設及び設備を使用することができる。

（教職員）

第12条 各種学校の校長は、教育に関する識見を有し、かつ、教育、学術又は文化に関する職又は業務に従事した者でなければならない。

2 各種学校の教員は、その担当する教科に関して専門的な知識、技術、技能等を有する者でなければならない。

3 各種学校の教員の数は、課程及び生徒数に応じて必要な数を置かなければならない。ただし、3人を下ることができない。また、原則として生徒数40人を超えるごとに教員1人を増加するものとし、教員の数の半数以上は、専任の教員であるものとする。

（入学資格の明示）

第13条 各種学校は、課程に応じ、一定の入学資格を定め、これを適当な方法によって明示しなければならない。

（修業期間）

第14条 各種学校の修業期間は、1年以上とする。ただし、簡易に修得することができる技術、技芸等の課程については、3月以上1年未満とすることができる。

（授業時数等）

第15条 授業時数は、修業期間が1年以上の場合は1年間にわたり680時間以上とし、修業期間が1年未満の場合は修業期間の1年間に対する割合に応じて680時間を減じて算出した時数以上とする。

2 授業時数の1単位時間は、50分を原則とする。ただし、教育上支障のない場合は、45分とすることができる。

（生徒数）

第16条 各種学校の同時に授業を行う生徒数は、40人以下とする。ただし、特別の事由があり、かつ、教育上支障のない場合は、この限りでない。

(学校経営)

第17条 各種学校の維持経営に必要な財源については、生徒納付金その他確実な収入をもって充てるものとし、毎年度の収支の均衡が保たれるものとする。また、生徒納付金の総額は、年間経常経費のおおよそ1.5倍相当額の範囲内とする。

2 各種学校の設置者は、学校教育以外の事業を行う場合には、経理の区分はもとより、経営の形態についても区分して行うものとする。

(資産)

第18条 各種学校の設置者は、設置する各種学校ごとに、資産として、次に掲げる施設及び設備又はこれらの取得に要する資金を有しなければならない。

(1) 各種学校の目的及び生徒数に応じて相当の面積を有する校地

(2) 第9条第1項に定める面積を有する校舎

(3) 各種学校の目的及び生徒数に応じた教具、校具等の設備

(資産の借用等)

第19条 前条に定める資産は、原則として負担付き又は借用でないものとする。ただし、前条第1号及び第2号に定める資産については、設置者が所有することが困難であり、かつ、教育上及び安全上支障がないと認められるときで、次の各号のいずれかに該当する場合にあっては、この限りでない。

(1) 国又は地方公共団体から校地又は校舎を借用する場合で、所有権を移転することが困難であるとき。

(2) 国又は地方公共団体以外の者から校地を借用する場合で、借用面積が校地面積の4分の1以内であるとき。ただし、借用面積の中には校舎敷地を含んではならない。

2 前項第2号に定める借用については、所有者との間に借用期間が20年以上の公正証書による賃借契約を成立させなければならない。

3 前条第3号に定める設備については、教育上支障がないと認められる電子計算機等については、借用であっても差し支えないものとする。

(負債)

第20条 各種学校の施設又は設備の整備に伴う負債は、特別の事情があり、償還計画が適正かつ確実と認められるものに限り、総資産額に対する総負債額の割合が25%以下において認めるものとする。ただし、設置者が個人の場合には、40%以下において認めるものとする。

(区分所有)

第21条 建物を区分所有して各種学校の校舎として使用することは、原則として認めない。ただし、特別の事情があり、教育上支障がないと認められる場合で、次の各号に該当するものは、この限りでない。

- (1) 各種学校として使用する部分の位置及び環境が、教育上、保健衛生上及び防災上適切であること。
- (2) 各種学校として使用する部分が複数の階にまたがる場合は、連続した階であること。
- (3) 各種学校の専用となる出入口及び通路が確保されており、他の部分と明確に区分されていること。

(分校)

第22条 各種学校の分校は、次の各号に該当する場合には認められるが、実態が独立した各種学校としての要件を備えているものは、独立の各種学校として設置認可を受けなければならない。

- (1) 設置される場所がへき地等であって、通学上の便宜のため地域の要望が強いこと。
- (2) 独立した各種学校となる程度の規模を有していないこと。
- (3) 教育機能が当該分校のみでは完結せず、教員、実習施設等について本校と一体となって教育を行うような形態であること。

(附帯事業)

第23条 各種学校が当該各種学校の教員、施設、設備等により各種学校以外の教育（以下「附帯事業」という。）を行うときは、次の各号に該当しなければならない。

- (1) 各種学校本来の教育に支障を来さないこと。
- (2) 各種学校の目的に照らして適当であること。
- (3) 修業年限が1か月以上12か月以下であること。
- (4) 附帯事業を恒常的に行うときは、その旨を学則に明示し、入学案内、修了証書等においても附帯事業としての教育である旨を明示すること。
- (5) 附帯事業の収入が、各種学校本来の経常的経費の2分の1以内であること。

(設置認可の標示)

第24条 各種学校は、知事から設置の認可を受けたことを標示することができる。

(設置認可前の生徒募集)

第25条 設置認可前の生徒募集は、原則として禁止する。ただし、次の各号に該当する場合は、この限りでない。

- (1) 各種学校設置計画の承認を受けたこと。
- (2) 各種学校設置認可申請書の提出があること。
- (3) 校舎等の建設工事が進行しており、開設予定年度の開校が確実と認められること。

2 前項ただし書の場合においては、次の各号に掲げる事項を遵守しなければならない。

- (1) 募集要項に「 年 月 日開校予定（認可申請中）」と明示すること。
- (2) 募集人員は、学則上の入学定員を明示すること。
- (3) 入学案内及び募集広告の内容については、学科ごとの授業内容、取得可能な資格、卒業生の就職状況等の情報が正確に記載され、かつ、入学希望者に誤解を与えない適正なものとする。

(収容定員に係る学則変更の認可)

第26条 各種学校の収容定員に係る学則の変更にあつては、第2条、第4条から第21条まで及び前条の規定に適合していなければならない。

(設置者の変更の認可)

第27条 各種学校の設置者の変更にあつては、第2条、第3条、第5条から第23条まで及び第25条の規定に適合していなければならない。

(廃止の認可)

第28条 各種学校の廃止にあつては、次の各号に掲げる要件に適合していなければならない。ただし、特別の事情がある場合は、この限りでない。

- (1) 在籍する生徒及び教職員の処遇が適切に処置されていること。
- (2) 校地、校舎、校具、教具等の処置が適切であること。
- (3) 指導要録等の関係書類の引継ぎが確実であること。

(設置認可申請手続等)

第29条 各種学校の設置の認可を受けようとする者（以下本条において「申請者」という。）は、別表第1に掲げる期限までに、各種学校設置計画書及び各種学校設置認可申請書を知事に提出しなければならない。

- 2 知事は、計画書の内容を審査し、青森県私立学校審議会に協議するものとする。
- 3 知事は、青森県私立学校審議会との協議の結果を計画書の提出のあつた日から起算して50日以内を標準として申請者に通知するものとする。
- 4 知事は、申請書の内容を審査し、青森県私立学校審議会に諮問するものとする。
- 5 知事は、各種学校の施設及び設備が申請内容と相違ないことを確認した場合は、開設しようとする年度の前年度の3月31日までに当該申請についての認可の適否を決定し、その旨を速やかに申請者に通知するものとする。

(収容定員に係る学則変更認可申請手続等)

第30条 各種学校の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする者は、別表第2に掲げる期限までに、各種学校の収容定員に係る学則変更計画書及び各種学校の収容定員に係る学則変更認可申請書を知事に提出しなければならない。ただし、各種学校の収容定員に係る学則の変更が減員によるものであるときは、計画書の提出を要しない。

- 2 前条第2項から第5項までの規定は、各種学校の収容定員に係る学則の変更の認可の場合に準用する。この場合において、同項中「開設しようとする年度」とあるのは「変更しようとする年度」と読み替える。

(設置者の変更認可申請手続等)

第31条 各種学校の設置者の変更の認可を受けようとする者は、速やかに、各種学校設置者変更認可申請書を知事に提出しなければならない。

- 2 知事は、申請書の内容を審査し、直近の青森県私立学校審議会に諮問するものとする。
- 3 知事は、当該申請についての認可の適否を決定し、その旨を速やかに申請者に通知す

るものとする。

(廃止認可申請手続等)

第32条 各種学校の廃止の認可を受けようとする者は、廃止しようとする日の60日前までに、各種学校廃止認可申請書を知事に提出しなければならない。

2 前条第2項及び第3項の規定は、各種学校の廃止の認可の場合に準用する。

#### 附 則

- 1 この審査基準は、平成16年4月1日から施行する。
- 2 私立各種学校設置認可取扱要領は、廃止する。
- 3 この審査基準の施行の際、現になされている申請については、旧私立各種学校設置認可取扱要領は、なおその効力を有する。

#### 附 則

- 1 この審査基準は、平成23年4月1日から施行する。
- 2 この審査基準の施行の際現になされている申請については、なお従前の例による。

別表第1 (第29条関係)

提出書類	提出期限
各種学校設置計画書	開設しようとする年度の前々年度の1月31日(校舎等の建設を要しないときは、開設しようとする年度の前年度の5月31日)
各種学校設置認可申請書	開設しようとする年度の前年度の9月30日

別表第2 (第30条関係)

提出書類	提出期限
収容定員に係る学則変更計画書	変更しようとする年度の前々年度の1月31日(校舎等の建設を要しないときは、変更しようとする年度の前年度の5月31日)
収容定員に係る学則変更認可申請書	変更しようとする年度の前年度の9月30日

## 各種学校規程

最終改正年月日:平成一九年一〇月三〇日 文部科学省令第三四号

学校教育法第八十三条第四項及び第八十八条の規定に基き、各種学校規程を次のように定める。

(趣旨)

第一条 各種学校に関し必要な事項は、学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）その他の法令に規定するもののほか、この省令の定めるところによる。

(水準の維持、向上)

第二条 各種学校は、この省令に定めるところによることはもとより、その水準の維持、向上を図ることに努めなければならない。

(修業期間)

第三条 各種学校の修業期間は、一年以上とする。ただし、簡易に修得することができる技術、技芸等の課程については、三月以上一年未満とすることができる。

(授業時数)

第四条 各種学校の授業時数は、その修業期間が、一年以上の場合にあつては一年間にわたり六百八十時間以上を基準として定めるものとし、一年未満の場合にあつてはその修業期間に応じて授業時数を減じて定めるものとする。

(生徒数)

第五条 各種学校の収容定員は、教員数、施設及び設備その他の条件を考慮して、適当な数を定めるものとする。

2 各種学校の同時に授業を行う生徒数は、四十人以下とする。ただし、特別の事由があり、かつ、教育上支障のない場合は、この限りでない。

(入学資格の明示)

第六条 各種学校は、課程に応じ、一定の入学資格を定め、これを適当な方法によつて明示しなければならない。

(校長)

第七条 各種学校の校長は、教育に関する識見を有し、かつ、教育、学術又は文化に関する職又は業務に従事した者でなければならない。

(教員)

第八条 各種学校には、課程及び生徒数に応じて必要な数の教員を置かなければならない。ただし、三人を下ることができない。

2 各種学校の教員は、その担当する教科に関して専門的な知識、技術、技能等を有する者でなければならない。

3 各種学校の教員は、つねに前項の知識、技術、技能等の向上に努めなければならない。  
(位置及び施設、設備)

第九条 各種学校の位置は、教育上及び保健衛生上適切な環境に定めなければならない。

2 各種学校には、その教育の目的を実現するために必要な校地、校舎、校具その他の施設、設備を備えなければならない。

第十条 各種学校の校舎の面積は、百十五・七〇平方メートル以上とし、かつ、同時に授業を行う生徒一人当たり二・三一平方メートル以上とする。ただし、地域の実態その他により特別の事情があり、かつ、教育上支障がない場合は、この限りでない。

2 校舎には、教室、管理室、便所その他必要な施設を備えなければならない。

3 各種学校は、課程に応じ、実習場その他の必要な施設を備えなければならない。

4 各種学校は、特別の事情があり、かつ、教育上及び安全上支障がない場合は、他の学校等の施設及び設備を使用することができる。

第十一条 各種学校は、課程及び生徒数に応じ、必要な種類及び数の校具、教具、図書その他の設備を備えなければならない。

2 前項の設備は、学習上有効適切なものであり、かつ、つねに補充し、改善されなければならない。

3 夜間において授業を行う各種学校は、適当な照明設備を備えなければならない。

(名称)

第十二条 各種学校の名称は、各種学校として適当であるとともに、課程にふさわしいものでなければならない。

(標示)

第十三条 各種学校は、設置の認可を受けたことを、公立の各種学校については都道府県教育委員会、私立の各種学校については都道府県知事の定めるところにより標示することができる。

(各種学校の経営)

第十四条 各種学校の経営は、その設置者が学校教育以外の事業を行う場合には、その事業の経営と区別して行われなければならない。

2 各種学校の設置者が個人である場合には、教育に関する識見を有し、かつ、各種学校を経営するにふさわしい者でなければならない。

附則 抄

1 この省令は、昭和三十二年一月一日から施行する。

2 この省令施行の際、現に存する各種学校については、第六条、第七条、第八条第二項及び第三項、第十三条並びに第十四条の規定を除くほか、当分の間、なお、従前の例による。

附則（昭和四一年三月三十一日文部省令第一五号）

この省令は、昭和四十一年四月一日から施行する。

附則（平成一四年三月二九日文部科学省令第一九号）

この省令は、平成十四年四月一日から施行する。

附則（平成一六年六月二日文部科学省令第三五号）

この省令は、公布の日から施行する。

附則（平成一九年一〇月三〇日文部科学省令第三四号）

この省令は、学校教育法等の一部を改正する法律（平成十九年法律第九十六号）の施行の日から施行する。



## 学校法人の寄附行為及び寄附行為変更の認可審査基準

平成16年4月1日制定

(趣旨)

第1条 学校法人の寄附行為の認可及び寄附行為の変更の認可については、私立学校法(昭和24年法律第270号)の規定によるほか、この審査基準の定めるところによる。

(名称)

第2条 学校法人の名称は、その目的にふさわしいものとし、かつ、県内の他の法人と同一又は紛らわしい名称は用いないものとする。

(基本財産)

第3条 学校法人は、基本財産として、設置する私立学校ごとに、次に掲げる施設及び設備又はこれらの取得に要する資金を有しなければならない。

- (1) 学校の種類及び幼児、児童及び生徒の数に応じて相当の面積を有する校地
- (2) 学校の種類及び幼児、児童及び生徒の数に応じて相当の面積を有する校舎
- (3) 学校の種類及び幼児、児童及び生徒の数に応じた教具、校具等の設備

2 前項に掲げる施設及び設備に要する経費(以下「設置経費」という。)の財源は、寄附金を充てるものとし、かつ、申請時まで設置経費に相当する額の寄附金が収納されていなければならない。

3 次の各号のいずれかに該当するものは、前項の寄附金として取り扱うことができない。

- (1) 入学を条件とする寄附金、当該施設の建築等に係る請負業者の寄附金その他設置経費の財源として適当と認められないもの
- (2) 寄附能力のない者の寄附金、寄附者が借入金により調達した寄附金等

4 設置経費の財源に、国、又は地方公共団体からの補助金が予定される場合で、議会の議決等により当該事実が確認できるときは、当該補助金額は収納されている寄附金とみなす。

(基本財産の借用等)

第4条 前条に定める基本財産は、原則として負担付き又は借用でないものとする。ただし、前条第1項第1号及び第2号に定める基本財産については、学校法人が所有することが困難であり、かつ、教育上及び安全上支障がないと認められるときで、次のいずれかに掲げる場合にあつては、この限りでない。

- (1) 国又は地方公共団体から校地又は校舎を借用する場合で、所有権を移転することが困難であるとき。
- (2) 国又は地方公共団体以外のものから校地(校舎の建築に必要な部分を除く。)を借用する場合で、借用面積が校地面積の4分の1以内であるとき。

2 前項第2号に定める借用については、所有者との間に借用期間が20年以上の公正証書による賃借契約を成立させなければならない。

3 前条第1項第3号に定める基本財産については、教育上支障がないと認められる電子計算機等については、借用であっても差し支えないものとする  
(年次計画)

第5条 学校の校舎及び設備は、開設時までに教育上支障のないよう整備されなければならない。ただし、年次計画により学校(幼稚園を除く。)の校舎及び設備を整備する場合で、当該年次計画による整備が確実と認められ、かつ、教育上支障がないときは、開設から2年以内に施設及び設備の整備を終了する年次計画による整備を認める。

2 校地は、開設時までに教育上支障のないように整備されなければならない。  
(運用財産)

第6条 学校法人は、私立学校の経営に必要な運用財産を有しなければならない。

2 前項の運用財産は、生徒納付金その他確実な収入に基づくものでなければならない。

3 前項の規定にかかわらず、学校法人は、申請時までに、開設年度の運用財産として年間経常的経費のおおむね2分の1以上に相当する額を寄附金として収納していなければならない。

4 第5条第1項に規定する年次計画により校舎及び設備を整備する場合の、各年度の経常的経費の財源は、生徒納付金、寄附金その他確実な収入に基づくものでなければならない。

(負債)

第7条 学校法人の施設又は設備の整備に伴う負債は、特別の事情があり、償還計画が適正かつ確実と認められるものに限り、総資産額に対する総負債額の割合が25%以下において認めるものとする。

2 前項の負債は、原則として、日本私立学校振興・共済事業団又は銀行等負債に係る融資が確実に受けられると認められる金融機関からの借入金によるものでなければならない。

3 前2項の規定は、学校法人の設立後においても遵守するものとする。

(資産の内容)

第8条 学校法人の資産は、負担付きであってはならない。ただし、前条の借入金に係る担保とされているものはこの限りでない。

(会計)

第9条 学校法人の会計処理は、学校法人会計基準(昭和46年文部省令第18号)によるものとし、その収支予算は、次に掲げるところにより編成され、かつ、適正に執行され得るものでなければならない。

(1) 経常的収支予算は、教職員の人件費、私立学校等の規模に対応する教育研究費、管理経費、借入金等利息その他の経常的支出が、授業料、入学金等の生徒納付金その他

確実な経常的収入をもって充てられ、収支の均衡が保たれるものでなければならない。  
(2) 臨時的収支予算は、施設、設備等の整備計画に応じた支出が、確実な収入をもって充てられ、収支の均衡が保たれるものでなければならない。

(役員等)

第10条 学校法人の理事及び監事は、学校法人の管理運営に必要な知識又は経験を有する者であるとともに、社会的信望を有する者でなければならない。また、単に名目的な者でなく、私立学校法及び寄附行為に規定する役員の職務を十分に果たし得る者でなければならない。

2 理事及び監事は、他の学校法人の理事又は監事を4以上兼ねていない者でなければならない。

3 理事長は、他の学校法人の理事長を2以上兼ねていない者でなければならない。

4 理事である評議員以外の評議員について、学校法人の設立後、速やかに選任できるよう、その候補者が選定されていなければならない。

5 規程の整備を含め、学校法人にふさわしい管理運営体制を整えていなければならない。

(報酬等)

第11条 財産の寄附者（その配偶者及び三親等以内の親族を含む。）を役員又は教職員として任用し、報酬等を支給する場合には、その額は、社会通念上著しく高額であってはならない。

(寄附行為変更認可)

第12条 学校法人が新たに私立学校を設置する場合に係る寄附行為の変更の認可については、次の各号による。

(1) 新たに設置する私立学校に係る基本財産等については、第3条から第8条までの規定に適合していなければならない。

(2) 従来設置している私立学校（以下「既設校」という。）のための負債について、償還が適正に行われており、かつ、適正な償還計画が確立されていること。

(3) 既設校の在籍生徒数は、当該学校の収容定員を著しく超過していないこと。

(4) 既設校の在籍生徒数は、原則として、収容定員を一定期間相当程度下回っていないこと。

(5) 既設校の管理運営の適正を期し難いと認められる次のいずれの場合にも該当していないこと。

ア 法令、通達及び通知に基づく登記、届出、報告等の履行が行われていない場合及び寄附行為に基づいた適正な管理運営が行われていない場合

イ 役員若しくは教職員の間又はこれらの者の間における訴訟その他の紛争がある場合

ウ 日本私学振興財団からの借入金の償還（利息又は延滞金の支払を含む。）又は公租公課（私立学校教職員共済組合の掛金を含む。）の納付状況が適正でない場合

- 2 学校法人が新たに私立学校の課程及び学科を設置する場合に係る寄附行為の変更の認可については、前項を準用する。この場合において、前項第1号中「新たに設置する私立学校」とあるのは、「新たに設置する課程及び学科」と読み替えるものとする。
- 3 役員に係る寄附行為の変更に当たっては、第10条の規定に適合していなければならない。

(申請手続及び標準処理期間)

第13条 学校法人の寄附行為の認可及び寄附行為の変更の認可を受けようとする者（以下本条において「申請者」という。）は、学校を開設しようとする年度の前年度の9月30日（寄附行為の変更の認可にあつては、2月末日）までに寄附行為認可等に係る申請書を知事に提出しなければならない。

- 2 知事は、申請書の内容を審査し、青森県私立学校審議会に諮問するものとする。
- 3 知事は、申請に係る学校法人の資産が法令の要件に該当しているかどうか等を確認した場合は、学校を開設しようとする年度の前年度の3月31日までに当該申請についての認可の適否を決定し、その旨を速やかに申請者に通知するものとする。

#### 附 則

- 1 この審査基準は、平成16年4月1日から施行する。
- 2 学校法人の寄附行為及び寄附行為変更の認可取扱要領は、廃止する。
- 3 この審査基準の施行の際、現になされている申請については、旧学校法人の寄附行為及び寄附行為変更の認可取扱要領は、なおその効力を有する。
- 4 この審査基準の施行の際、現に幼稚園を設置している学校法人の基本財産のうち、校地について宗教法人等から借用している部分がある場合は、第4条第1項第2号の規定にかかわらず、当分の間、借用面積が校地面積の4分の1を越えることを認めるものとする。

## 私立学校法第64条第4項の法人の寄附行為 及び寄附行為変更の認可審査基準

平成16年4月1日制定

(趣旨)

第1条 私立学校法（昭和24年法律第270号）第64条第4項の法人（以下「準学校法人」という。）の寄附行為の認可及び寄附行為の変更の認可については、私立学校法の規定によるほか、この審査基準の定めるところによる。

(名称)

第2条 準学校法人の名称は、その目的にふさわしいものとし、かつ、県内の他の法人と同一又は紛らわしい名称は用いないものとする。

(基本財産)

第3条 準学校法人は、基本財産として、設置する私立専修学校又は私立各種学校（以下「私立専修学校等」という。）ごとに、次に掲げる施設及び設備又はこれらの取得に要する資金を有しなければならない。

- (1) 私立専修学校等の種類及び生徒数に応じて相当の面積を有する校地
- (2) 専修学校設置基準（昭和51年文部省令第2号）又は各種学校規程（昭和31年文部省令第31号）に定める面積を有する校舎
- (3) 私立専修学校等の種類及び生徒数に応じた教具、校具等の設備

2 前項に掲げる施設及び設備に要する経費（以下「設置経費」という。）の財源は、寄附金を充てるものとし、かつ、申請時まで設置経費に相当する額の寄附金が収納されていなければならない。

3 次の各号のいずれかに該当するものは、前項の寄付金として取り扱うことができない。

- (1) 入学を条件とする寄附金、当該施設の建築等に係る請負業者の寄附金その他設置経費の財源として適当と認められないもの
- (2) 寄附能力のない者の寄附金、寄附者が借入金により調達した寄附金等

4 設置経費の財源に、国、又は地方公共団体からの補助金が予定される場合で、議会の議決等により当該事実が確認できるときは、当該補助金額は収納されている寄附金とみなす。

(基本財産の借用等)

第4条 前条に定める基本財産は、原則として負担付き又は借用でないものとする。ただし、前条第1項第1号及び第2号に定める基本財産については、準学校法人が所有することが困難であり、かつ、教育上及び安全上支障がないと認められるときで、次のいずれかに掲げる場合にあつては、この限りでない。

- (1) 国又は地方公共団体から校地又は校舎を借用する場合で、所有権を移転することが

困難であるとき。

(2) 国又は地方公共団体以外のものから校地(校舎の建築に必要な部分を除く。)を借用する場合で、借用面積が校地面積の4分の1以内であるとき。

2 前項第2号に定める借用については、所有者との間に借用期間が20年以上の公正証書による賃借契約を成立させなければならない。

3 前条第1項第3号に定める基本財産については、教育上支障がないと認められる電子計算機等については、借用であっても差し支えないものとする。

(年次計画)

第5条 学校の校舎及び設備は、開設時までには教育上支障のないよう整備されなければならない。ただし、年次計画により校舎及び設備を整備する場合で、当該年次計画による整備が確実に認められ、かつ、教育上支障がないときは、開設から2年以内に施設及び設備の整備を終了する年次計画による整備を認める。

2 校地は、開設時までには教育上支障のないように整備されなければならない。

(運用財産)

第6条 準学校法人は、私立専修学校等の経営に必要な運用財産を有しなければならない。

2 前項の運用財産は、生徒納付金その他確実な収入に基づくものでなければならない。

3 前項の規定にかかわらず、準学校法人は、申請時までには、開設年度の運用財産として年間経常的経費のおおむね4分の1以上に相当する額を寄附金として収納していなければならない。

4 第5条第1項に規定する年次計画により校舎及び設備を整備する場合の、各年度の経常的経費の財源は、生徒納付金、寄附金その他確実な収入に基づくものでなければならない。

(負債)

第7条 準学校法人の施設又は設備の整備に伴う負債は、特別の事情があり、償還計画が適正かつ確実に認められるものに限り、総資産額に対する総負債額の割合が25%以下において認めるものとする。

2 前項の負債は、原則として、日本私立学校振興・共済事業団又は銀行等負債に係る融資が確実に受けられると認められる金融機関からの借入金によるものでなければならない。

3 前2項の規定は、準学校法人の設立後においても遵守するものとする。

(資産の内容)

第8条 準学校法人の資産は、負担付きであってはならない。ただし、前条の借入金に係る担保とされているものはこの限りでない。

(会計)

第9条 準学校法人の会計処理は、学校法人会計基準(昭和46年文部省令第18号)に準ずるものとし、その収支予算は、次に掲げるところにより編成され、かつ、適正に執

行され得るものでなければならない。

- (1) 経常的収支予算は、教職員の人件費、私立専修学校等の規模に対応する教育研究経費、管理経費、借入金等利息その他の経常的支出が、授業料、入学金等の生徒納付金その他確実な経常的収入をもって充てられ、収支の均衡が保たれるものでなければならない。また、生徒納付金の総額は年間経常経費のおおむね1.5倍相当額の範囲内とすること。
- (2) 臨時的収支予算は、施設、設備等の整備計画に応じた支出が、確実な収入をもって充てられ、収支の均衡が保たれるものでなければならない。

(規模)

第10条 準学校法人の設置する私立専修学校等の規模は、原則として、学校ごとに生徒総定員が80人以上でなければならない。

- 2 前項の総定員は、安定した経営が維持できるものであり、かつ、定員の充足について確実な見込みがあるものでなければならない。

(役員等)

第11条 準学校法人の理事及び監事は、準学校法人の管理運営に必要な知識又は経験を有する者であるとともに、社会的信望を有する者でなければならない。また、単に名目的な者でなく、私立学校法及び寄附行為に規定する役員の職務を十分に果たし得る者でなければならない。

- 2 理事及び監事は、他の学校法人及び準学校法人の理事又は監事を4以上兼ねていない者でなければならない。
- 3 理事長は、他の学校法人及び準学校法人の理事長を2以上兼ねていない者でなければならない。
- 4 理事である評議員以外の評議員について、準学校法人の設立後、速やかに選任できるよう、その候補者が選定されていなければならない。
- 5 規程の整備を含め、準学校法人にふさわしい管理運営体制を整えていなければならない。

(報酬等)

第12条 財産の寄附者、役員及び管理的地位にある職員の各々について、その者並びにその配偶者及び三親等内の親族（以下「特定の者及びその関係者」という。）が当該準学校法人から受ける給与（本俸のほか、手当、賞与等を含み、実費弁償費を除く。）その他の金品の合計額は、当該準学校法人が教職員その他の者（校務を担当する常勤の役員を含む。）に対して支給する給与・報酬の総額のおおむね2割（その額が特定の者及びその関係者以外の常勤の教職員の平均給与の月額3倍（特定の者及びその関係者である校務を担当する常勤の役員又は教職員が2人以上の場合は4倍）に相当する額よりも低い場合は、当該額とする。）の範囲内で行なければならない。

- 2 校長その他教職員としての勤務に対する給与を除き、校務を担当する常勤の役員以外

の役員は、その地位について報酬を受けてはならない。

(寄附行為変更認可)

第13条 準学校法人が新たに私立学校を設置する場合に係る寄附行為の変更の認可については、次の各号による。

- (1) 新たに設置する私立専修学校等に係る基本財産等については、第3条から第6条までの規定に適合していなければならない。
- (2) 従来設置している私立専修学校(以下「既設校」という。)のための負債について、償還が適正に行われており、かつ、適正な償還計画が確立されていること。
- (3) 既設校の在籍生徒数は、当該学校の収容定員を著しく超過していないこと。
- (4) 既設校の在籍生徒数は、原則として、収容定員を一定期間相当程度下回っていないこと。
- (5) 既設校の管理運営の適正を期し難いと認められる次のいずれの場合にも該当しないこと。

ア 法令、通達及び通知に基づく登記、届出、報告等の履行が適正に行われていない場合及び寄附行為に基づいた適正な管理運営が行われていない場合

イ 役員若しくは教職員の間又はこれらの者の間における訴訟その他の紛争がある場合

ウ 日本私学振興財団からの借入金の償還(利息又は延滞金の支払を含む。)又は公租公課(私立学校教職員共済組合の掛金を含む。)の納付状況が適正でない場合

2 準学校法人が私立専修学校の課程を設置する場合に係る寄附行為の変更の認可については、前項を準用する。この場合において前項第1号中「新たに設置する私立専修学校等」とあるのは、「新たに設置する課程」と読み替えるものとする。

3 役員に係る寄附行為の変更に当たっては、第11条の規定に適合していなければならない。

(申請手続及び標準処理期間)

第14条 準学校法人の寄附行為の認可及び寄附行為の変更の認可を受けようとする者

(以下本条において「申請者」という。)は、私立専修学校等を開設しようとする年度の前年度の9月30日(寄附行為の変更の認可にあつては、2月末日)までに寄附行為認可等に係る申請書を知事に提出しなければならない。

2 知事は、申請書の内容を審査し、青森県私立学校審議会に諮問するものとする。

3 知事は、申請に係る準学校法人の資産が法令の要件に該当しているかどうか等を確認した場合は、私立専修学校等を開設しようとする年度の前年度の3月31日までに当該申請についての認可の適否を決定し、その旨を速やかに申請者に通知するものとする。

附 則

- 1 この審査基準は、平成16年4月1日から施行する。
- 2 私立学校法(昭和24年法律第270号)第64条第4項の法人の寄附行為及び寄附行為変更の認可取扱要領は、廃止する。
- 3 この審査基準の施行の際、現になされている申請については、旧私立学校法(昭和24年法律第270号)第64条第4項の法人の寄附行為及び寄附行為変更の認可取扱要領は、なおその効力を有する。

